



Little Parts. Big Difference. >>>

This is YKK 2024

YKK株式会社 統合報告書

Data Book

日本語

Contents

■ 会社一覧・報告対象範囲	2
■ 「善の巡環」とサステナビリティ	3
YKK精神／経営理念／コアバリュー	3
「善の巡環」とサステナビリティ	5
「YKKサステナビリティビジョン2050」目標と実績	7
サステナビリティマネジメント	9
加盟団体・イニシアティブ等	10
■ 環境(Environment)	11
環境マネジメント	11
気候	12
【参考】TCFD提言に基づく情報開示	16
資源	19
水	21
化学物質	23
生物多様性	24
環境貢献活動	25
【参考】ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業等(国内)	26
■ 社会(Social)	29
人事・雇用	29
人財開発	30
ダイバーシティ&インクルージョン	31
労働安全衛生	33
健康経営	35
人権	36
サプライチェーンマネジメント	38
品質	40
■ ガバナンス(Governance)	42
コーポレート・ガバナンス	42
リスクマネジメント	45
コンプライアンス	46
知的財産管理	47
■ 財務情報	48
■ TCFD対照表	60
■ 表彰・受賞実績	61

会社一覧（ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業等）

YKK株式会社	YKK農牧社	YKKインド社
YKKスナップファスナー株式会社	YKKヨーロッパ社	YKKバングラデシュ社
YKK韓国社	YKKホールディング・ヨーロッパ社	YKKベトナム社
YKK台湾社	YKK英国社	YKKタイ社
YKKコーポレーション・オブ・ベトナム	YKKデンマーク社	YKKフィリピン社
YKK不動産株式会社	YKKドイツ社	YKKスリランカ社
YKKビジネスサポート株式会社	ダイナート社	YKKマレーシア社
株式会社カフェ・ボンフィーノ	YKKシュトック・ファスナーズ社	YKKインドネシア社
株式会社YKKツーリスト	YKKポーランド社	YKKジプコ・インドネシア社
株式会社エッセン	YKKオランダ社	YKKオセアニア社
黒部エムテック株式会社	YKKフランス社	ゴールデン・ヒル・タワー社
黒部クリーンアンドグリーンサービス株式会社	YKKチェコ社	YKKディベロップメント・シンガポール社
黒部モビリティサービス株式会社	YKKオーストリア社	YKKアルミニウム・オーストラリア社
YKK六甲株式会社	YKKルーマニア社	YKKGPSクイーンズランド社
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ	YKKイタリア社	YKK中国投資社
YKK U.S.A.社	YKKメディテラネオ社	大連YKKジッパー社
テープ・クラフト社	YKKスペイン社	上海YKKジッパー社
YKKカナダ社	YKKポルトガル社	YKK上海トレーディング社
YKKメキシコ社	YKKギリシャ社	YKKスナップファスナー無錫社
YKKスナップファスナー製造メキシコ社	YKKトルコ社	蘇州YKK機械製造会社
YKKホンジュラス社	YKK中東社	YKK廈門トレーディング社
YKKエルサルバドル社	YKKチュニジア製造会社	YKK深圳社
YKKコロンビア社	YKKトレーディング・チュニジア社	YKK深圳トレーディング社
YKKブラジル社	YKKモロッコ社	YKK香港社
吉田ノルデステ社	YKKエジプト社	
YKKチリ社	YKKケニア社	
YKKアルゼンチン社	YKKサザン・アフリカ社	
YKKインシュランスカンパニー・オブ・アメリカ	YKKホールディング・アジア社	
	YKKパキスタン社	

報告対象期間・範囲

報告対象期間

- 2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）※一部、期間外の活動も含む

報告対象範囲

YKKサステナビリティビジョン2050／環境（Environment）

- ファスニング事業を中心に事業運営に関わるその他事業等を含む
- 対象範囲が異なる場合は適宜注釈等を付記

社会（Social）

- データ範囲を個々に記載

ガバナンス（Governance）

- データ範囲を個々に記載

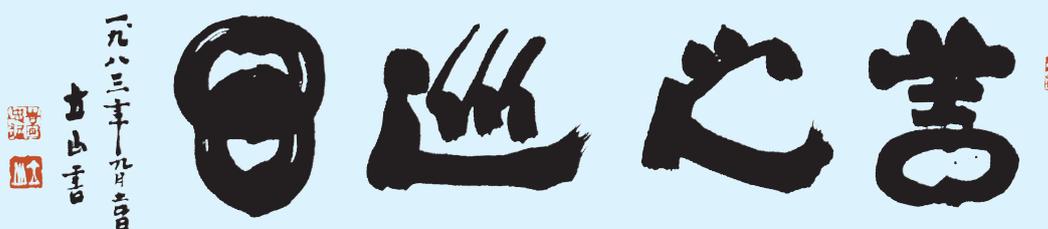
財務情報

- YKKおよび連結子会社109社、および持分法適用関連会社2社について、グループ連結ならびにセグメント（ファスニング事業／AP事業／その他事業等）ごとに開示

YKK精神

「善の巡環」

他人の利益を図らずして自らの繁栄はない



企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより社会からその存在価値が認められるものです。YKKの創業者吉田忠雄は、事業を進めるにあたり、その点について最大の関心を払い、お互いに繁栄する道を考えました。それは事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、常に新しい価値を創造することによって、事業の発展を図り、それがお客様、お取引先の繁栄につながり社会貢献できるという考え方です。このような考え方を「善の巡環」と称し、常に事業活動の基本としてまいりました。私たちはこの考え方を受け継ぎ、YKK精神としています。

経営理念

「更なるCORPORATE VALUEを求めて」



YKKは、更なる **CORPORATE VALUE (企業価値)** を求めて、
7つの分野に新たな **QUALITY (質)** を追求します。

YKKグループは、お客様に喜ばれ、社会に評価され、
社員が誇りと喜びを持って働ける会社でありたいと考えています。
そのための手段として、商品、技術、経営の質を高めていきます。
そして、これらを実践するにあたって常に根底にあるのが「公正」であり、
これを価値基準として経営判断を行っていきます。

コアバリュー

失敗しても成功せよ/
信じて任せる

品質に
こだわり続ける

一点の曇りなき
信用

YKK創業者吉田忠雄の思想

「善の巡環」からサステナブルな未来へ



本業を通じた持続可能な社会への貢献を常に追求し続けているYKK。企業活動のすべての根幹にあるのが、YKK創業者吉田忠雄の企業精神「善の巡環」です。「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という思想は、社会や顧客・関連業界、そして社員と共に栄え続けようとするYKKの企業精神を鮮明に表しており、「サステナビリティ」と非常に親和性の高いものだとして捉えています。吉田忠雄は、この企業精神の本質を、さまざまな言葉によって繰り返し社員に伝えてきました。

YKKは創業者の時代からサステナビリティと親和性の高い思想を経営の根幹とし、創業から90年たった今の時代においてもその思想を継承し続けています。

事業とは 橋を架けるようなもの

1965年7月

事業というものは、自分が利益を上げるだけでなく、世の中に貢献する、人類社会に役立つということを大きく織り込んでやらない限り、それは決して繁栄しないと思います。その土地の産業に寄与し、その土地の経済に寄与し、それによって、その土地の人々の暮らしを豊かにすることができれば、こんな幸せなことはありません。発展途上国には豊かな文明のめくみを、先進国にはさらに新しい豊かさを運ぶYKKの“橋”づくりはこの先も続いていくことでしよう。

工夫で活かせば ゴミも立派な資源に

1971年1月

まず、自分の身近からゴミをどう上手に処理するかを考え、みんなで実行することが大切なのではないでしょうか。もし、今のままに地下資源を掘り続け、木を切り倒し、魚を捕り、魚の住めない海を広げ続けることは、人類の破滅を意味することになります。

清らかな湧き水のごとき ものづくり

1984年1月

すばらしい泉のように、豊かな本物が出てくる。これが本当の豊かさです。大切なのは貴重な資源の口スを出さないこと。明らかに立派な商品になるはずですが。

大樹より 森林の強さを

1970年7月

経験を積んで年輪を重ねた太い木も、若くて細い木もあります。背の高い木、低い木もあります。それぞれの個性によってその得意とする能力を発揮して上手に働き、だれに支配されるのでもなく一緒に前進します。

社会、そして自然環境と共存・共栄する企業として 「気候中立」と「自然との共生」を目指す

YKK sustainability vision 2050

～「気候中立」と「自然との共生」の実現～



気候

気候変動の抑制と適応した事業活動の展開

地球規模で起きている気候変動抑制のため、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べ1.5℃に抑える努力を追求するパリ協定を支持し、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、温室効果ガス削減に取り組みます。さらに気候変動へ適応し、安定的な事業活動を展開します。



資源

資源の持続的利用を高めるものづくりの実現

ファスニング事業で製造される商品や、使用される梱包材における環境負荷を低減し、持続可能な素材へと移行することで、商品のライフサイクルを通じて発生する廃棄物の削減、石油由来材料使用の削減、および循環型社会の実現への貢献を目指すとともに、生態系を守り、豊かにする活動を展開します。



水

持続的な水利用の実現

持続的な水利用に向け、地域の状況に応じた取水量削減と排水管理の強化により、地域コミュニティや生態系への負荷の低減に取り組みます。



化学物質

化学物質の管理と削減

将来世代にわたり豊かな生活を残すため、化学物質の適切な管理と使用量削減により、自然環境や人への影響の最小化に取り組みます。



人権

人権の尊重と、公正で安全な労働環境の維持

全ての人間の尊厳と権利を尊重するという世界共通の理念を重要視し、多様で持続可能な社会に貢献します。

中期方向性

サステナビリティ強化

サステナビリティを軸とした経営 ～「YKKサステナビリティビジョン2050」～

YKKは、2020年10月に「YKKサステナビリティビジョン2050」を策定し、5つのテーマと関連するSDGsの達成を目指しています。社会的要請や顧客ニーズのもとに常にビジョンの点検を行う中で、気候変動に加え、生物多様性、資源循環等の循環型社会の実現に向けた取り組みをより加速させるため、この度ビジョンを改定し、新たなKPIを追加しました。



YKKふるさとの森と水辺

YKKサステナビリティビジョン2050 ～「気候中立」と「自然との共生」の実現～

テーマ・方針	目標
<p>CO₂ 気候</p> <p>気候変動の抑制と適応した事業活動の展開</p> <p>地球規模で起きている気候変動抑制のため、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べ1.5℃に抑える努力を追求するパリ協定を支持し、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、温室効果ガス削減に取り組みます。さらに気候変動へ適応し、安定的な事業活動を展開します。</p>	<p>(2030年までに)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自社およびサプライチェーンにおけるCO₂をはじめとした温室効果ガスの排出量を削減します。 Scope1+2：50%削減(基準年2018年度比) Scope3：30%削減(基準年2018年度比) 使用電力の再エネ率100% <p>(2050年に向けて)</p> <ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出ゼロ(カーボンニュートラル)を目指します。 製造方法と設備の改良、オペレーションと各工程の効率化を追求し、エネルギー使用量を削減します。 ファスニング事業拠点に再生可能エネルギー発電施設の設置を推進します。 Scope2の排出削減のため、外部からの再生可能エネルギー購入を推進します。 Scope3の排出削減のため、材料の持続可能素材への変更を推進します。 2025年までに全ての石炭使用設備を廃止します。 気候変動に伴う災害リスクを低減します(洪水、熱波、少雨等)。 気候変動の災害リスクを考慮したサプライチェーンを構築します。
<p>資源</p> <p>資源の持続的利用を高めるものづくりの実現</p> <p>ファスニング事業で製造される商品や、使用される梱包材における環境負荷を低減し、持続可能な素材へと移行することで、商品のライフサイクルを通じて発生する廃棄物の削減、石油由来材料使用の削減、および循環型社会の実現への貢献を目指すとともに、生態系を守り、豊かにする活動を展開します。</p>	<p>(2030年までに)</p> <ul style="list-style-type: none"> ファスニング製品の繊維材料を100%持続可能素材(リサイクル材、自然由来材料など)に変更します。 ファスニング事業で使用される全てのビニール/プラスチック製梱包材を持続可能素材や回収・再利用など、持続可能な形態に変更します。 廃棄物の再資源化率90%以上を維持します。 全ての製造拠点において、埋め立て、あるいは焼却される廃棄物の排出量を削減します。 生物多様性(環境課題)に配慮した調達を推進します。 資源を繰り返し使える、廃棄物を出さないものづくりと製品設計(耐久性向上、修理可能性、リサイクル性など)を推進し、資源循環に寄与します。 ファスニング製品の資源循環技術の開発を行います。 生態系保全活動を実施します。
<p>水</p> <p>持続的な水利用の実現</p> <p>持続的な水利用に向け、地域の状況に応じた取水量削減と排水管理の強化により、地域コミュニティや生態系への負荷の低減に取り組みます。</p>	<p>(2050年までに)</p> <ul style="list-style-type: none"> 取水量を30%削減します(2018年度比) 取水量の削減に向けて、水使用の効率化・再利用などに取り組みます。 政府の規制および、ZDHC(有害化学物質排出ゼロ)のような業界基準を基に制定した自社基準に従い、全ての製造拠点において排水管理を徹底します。 各製造拠点における水リスクを低減します。
<p>化学物質</p> <p>化学物質の管理と削減</p> <p>将来世代にわたり豊かな生活を残すため、化学物質の適切な管理と使用量削減により、自然環境や人への影響の最小化に取り組みます。</p>	<p>(2030年までに)</p> <ul style="list-style-type: none"> 有害化学物質の削減を推進します。 自社基準(YKK RSL)の運用：製品、製造プロセス全体の化学物質の使用を管理するための自社基準を設定し、ステークホルダーとの継続したリスクコミュニケーションを通じて有害化学物質の削減を推進します。 業界基準の遵守：有害化学物質の基準について、製品基準はOEKO-TEX® STANDARD 100、AFIRM RSL、製造工程管理基準はZDHC MRSLを軸にした自社基準に従い、全世界の事業所で業界基準の遵守を推進します。 新しい製造方法の開発：有害化学物質の使用を削減する新しい製造方法を開発します。これにより、製品の品質を確保しつつ、環境負荷を軽減します。 大気と土壌汚染の防止：有害化学物質の使用による大気と土壌の汚染対策を講じます。これにより、地球環境の保護に貢献します。
<p>人権</p> <p>人権の尊重と、公正で安全な労働環境の維持</p> <p>全ての人間の尊厳と権利を尊重するという世界共通の理念を重要視し、多様で持続可能な社会に貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 多様性を認めた包括的な人権の尊重と労働環境の整備徹底により、一人ひとりが個性を活かして働ける安心安全な職場環境をサプライチェーン全体で形成し、健康で幸せに満ちた生活を支援します。 YKK精神「善の巡環」と国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいた、YGCC監査の持続的な実施ならびに社会的要請の変化に応じた改善を行います。

※ OEKO-TEXは、ÖTI-Institut für Ökologie, Technik und Innovation GmbHの登録商標です。

活動ハイライト

- 2023年度 CDP気候変動プログラム 最高評価「Aリスト」
- 2022年度、2023年度 CDPサプライヤー・エンゲージメント評価 最高評価
- 「YKKサステナビリティビジョン2050」改定
- サステナビリティ関連投資（設備投資）77億円（2024年度計画）



SDGs	2023年度実績	2024年度計画
 	<ul style="list-style-type: none"> ● Scope1+2における温室効果ガス排出量 238,812t（基準年2018年度比 56.2%削減） ● Scope3における温室効果ガス排出量 587,848t（基準年2018年度比 32.7%削減） ● 使用電力全体に占める再生エネの比率 56.5% ● 使用電力を再生エネ100%で稼働する拠点数 37拠点 ● 太陽光発電設備稼働 10件（累計28拠点） ● 石炭ボイラーの更新計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ● SBTより「1.5°C目標」認定を受けた2030年排出削減目標の達成 およびそれを上回る排出削減に向けた施策の継続 ● Scope1+2における温室効果ガス排出量 407,991t以下（基準年2018年比 25.2%以上削減） ● Scope3における温室効果ガス排出量 742,238t以下（基準年2018年比 15.0%以上削減） ● 太陽光発電計画 10件 ● 石炭使用の廃止
	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能素材の割合 38%（前年比 +12ポイント） ● 持続可能な形態の梱包材への切替え実績 31.0% ● YKKジャパンカンパニー（黒部事業所）においてファスニング商品の主要外装梱包段ボールを環境配慮型に切替え完了 ● 廃棄物の再資源化率 91.9% ● YKKと既に取引をしている、または取引予定があるサプライヤーに対して、「The Copper Mark」認証[®]有無の調査を実施 ● YKKのファスナーをより長く使用いただくための「リペア対応シリーズ」の販売を開始 ● YKKのファスナーに使用される銅合金、亜鉛合金の社内リサイクル技術、運用フローを構築 ● YKKセンターパーク ふるさとの森において「自然共生サイト」認定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能素材の割合 2024年度 51% ● プラスチック製梱包材の持続可能素材への更なる切り替え ● 「The Copper Mark」認証を有するサプライヤーのみとの取引を目標に、未取得サプライヤーへの認証取得を働きかけ ● 「リペア対応シリーズ」の新商品の販売開始予定 ● 衣類のリサイクル促進に向け、リサイクル可能素材を使用したファスナーの開発 ● 社内リサイクル実用化に向けた設備および技術を構築、ならびに、海外拠点での実用化検証 ● 地域に根差した生態系保全活動の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ● 取水量 8,898kt（2018年度比 22.1%削減） ● 取水量原単位 2022年度比 13.1%削減 ● 水使用量が少ない製造設備の導入、水リサイクル施設の新規導入（累計13拠点） ● ZDHC Wastewater Guidelineをベースとした排水管理調査実施 ● 各製造拠点における水リスク調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取水量原単位 2%削減（2023年度比） ● 水使用量の少ない製造設備の導入、水リサイクル設備の新規導入 ● ZDHC Wastewater Guidelineに準拠した排水管理の実施 ● 水リスク（自社基準）が高い地域において水リスク低減施策を実施
 	<ul style="list-style-type: none"> ● YKK RSL（2023年版）のサプライヤーへの周知および適合調査実施（1,663社） ● 社会・顧客のニーズに基づくYKK RSL（2024年版）への年次改定実施 ● OEKO-TEX[®] STANDARD 100認証およびAFIRM RSL適合状況のモニタリング試験実施 ● ZDHC MRSL適合性レベル評価システムのグローバル展開 ● YKK RSL（2023年版）の不適合材料に対する代替材料の選定および材料・製造工程等の開発推進 ● 購入材料の全フッ素試験実施およびPFAS（有機フッ素化合物）代替材料への切替推進 ● プラス材スライダーにおけるAcroPlating[®] 販売数量割合 25%（前年比 +7ポイント） 	<ul style="list-style-type: none"> ● YKK RSL（2024年版）のサプライヤーへの周知および適合調査実施 ● 社会・顧客のニーズに基づくYKK RSL（2025年版）への年次改定実施 ● OEKO-TEX[®] STANDARD 100認証およびAFIRM RSL適合状況のモニタリング試験実施 ● ZDHC MRSL適合性レベル評価において、第三者評価であるInCheckレポートの継続導入・展開 ● YKK RSL（2024年版）の不適合材料に対する代替材料の選定および切替推進 ● 土壌汚染の防止のため、化学物質使用拠点の点検強化
   	<ul style="list-style-type: none"> ● YGCCセルフチェック/監査を対象全拠点で実施（継続） ● 実施結果を踏まえ、対処すべき課題の特定、および、実施計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ● YGCC監査の実施および監査結果に基づく監査項目・評価基準の見直し ● 各社における労働時間の週次管理体制構築

※ 「The Copper Mark」認証：銅産業の責任ある生産と関連SDGsへの貢献を示す国際的枠組み

■ サステナビリティマネジメント

サステナビリティビジョン策定プロセス

YKKの主要な取引先の一つであるファッション業界では、旧来の大量生産、大量消費、大量廃棄のビジネスモデルが環境に与える影響が大きな問題となっており、CO₂排出削減や水資源管理、化学物質管理、資源の持続的活用などの環境課題に対応することの重要性が増しています。また、人権の尊重や安全な労働環境の整備といった社会・労務課題への対応も不可欠です。

このような地球規模の社会的課題への対応の重要性は、ファッション業界のみならず、さまざまな産業においても同様であり、YKKも産業を構成する企業の責務として、これらの地球環境や社会的課題の解決に向けて積極的な取り組みを進めることを目指しています。

こうしたYKKを取り巻く事業環境、ならびに、業界イニシアティブやお客様との対話を踏まえてマテリアリティ分析を実施し、環境課題と社会・労務課題の双方におけるマテリアリティ(重要課題)として「気候」「資源」「水」「化学物質」「人権」の5つのテーマを選定しました。各テーマごとの目標、方針、および行動計画を策定し、2020年10月に「YKKサステナビリティビジョン2050」として発表しました。

なお、社会的要請や顧客ニーズのもとに常に「YKKサステナビリティビジョン2050」の点検を行う中で、気候変動に加え、生物多様性、資源循環をはじめとする循環型社会の実現に向けた取り組みをより加速させるため、2024年にビジョンを改定し、新たなKPIを追加しました。新たなKPI設定にあたっては、関連NGOとの意見交換を行いました。改定ビジョンはYKKサステナビリティ委員会、および、経営戦略会議・取締役会における報告・承認を得て、2024年8月に「YKK株式会社統合報告書」にて開示しています。

サステナビリティ推進体制

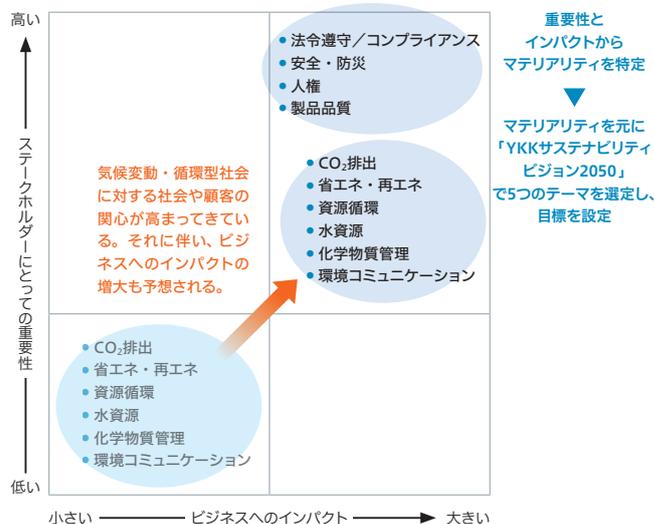
YKK社長を委員長とするYKKサステナビリティ委員会を設置し、「YKKサステナビリティビジョン2050」の目標達成を目指して、テーマごとに専門部会を設け、課題解決に向けて取り組みを進めています。化学物質に関する取り組みをより一層強化・推進するために、2024年度より専門部会を新設しました。海外地域においても、本部のサステナビリティ方針・施策を浸透させ、実行するために、本部の委員会組織に呼応する形で各地域のサステナビリティ委員会を2021年度から設置し、お客様、そして社会からの要望にグローバルで対応する体制を構築しています。

サステナビリティ委員会の開催実績

実施回	開催月	内容
第1回	2023年7月	ワーキンググループ(WG)施策進捗報告、各極サステナビリティ委員会に取り組み報告(気候変動への取り組み等)
第2回	2023年9月	各WGから施策進捗報告、各極サステナビリティ委員会における取り組み報告
第3回	2024年3月	各WGから施策進捗と次年度活動予定報告

※推進体制の詳細は、P16ご参照。

マテリアリティ分析(重要課題の特定)



担当役員からのコメント

循環型社会の実現を目指して取り組みを加速

サステナビリティは、YKK精神「善の巡環」— 一人他の利益を囚わずして自らの繁栄はない—にも通じる考え方で、YKKのDNAに組み込まれているといえます。気候変動の他、生物多様性、持続可能素材の利用の推進など資源循環の課題解決にも強く注力し、LCA評価等の裏付けデータを適切に開示しながら、サプライチェーン全体で、循環型社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。



執行役員
サステナビリティ推進室長
吉岡 麻子

■ 加盟団体・イニシアティブ等（2024年3月末現在）

「Cascale（旧 Sustainable Apparel Coalition）」に加盟

Cascaleは、世界中の製品が環境や社会に与える影響を軽減するために活動しているアパレル業界団体で、YKKは2018年に加盟しました。YKKは、世界中のアパレルメーカー、小売業者、製造業者、素材メーカー、研究所、政府機関等とともに、アパレルや靴製品、繊維産業におけるサプライチェーンの持続可能性の向上に取り組んでいます。

「ファッション業界気候行動憲章」に署名

国連気候変動枠組み条約事務局によるファッション業界での取り組みを定めた「ファッション業界気候行動憲章」に2020年3月に署名しました。この憲章は、パリ協定の長期目標に基づき、2030年までに温室効果ガス（GHG）の総排出量の30%削減を達成し、2050年までに実質ゼロにすることに焦点を当てています。

「ネットゼロ・リカバリー」に参加

2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにするという気候変動対策の目標と、コロナ禍からの経済復興を整合させるという、「SBTイニシアティブ」と国連・グローバルコンパクトが2020年5月に発表した「ネットゼロ・リカバリー」声明に参加しました。

「Textile Exchange」に加盟

環境に配慮した繊維素材の普及を進める国際NGOで、YKKは2020年9月より参画。同団体と「ファッション業界気候行動憲章」が共催する「Recycled Polyester Challenge」へ参加しています。

「SBT（Science Based Targets）イニシアティブ」による「1.5°C目標」の認定取得

YKKの2030年度に向けた温室効果ガスの削減目標が、国際的な団体の「SBTイニシアティブ」より、気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べ1.5°C未満に抑えるという「1.5°C目標」と認められ、認定を取得しました。（2021年3月）

「ジャパンサステナブルファッションアライアンス」加盟

サステナブルなファッション産業への移行を推進することを目的としている「ジャパンサステナブルファッションアライアンス」に2021年9月に正会員として加盟しました。このアライアンスは、「適量生産・適量購入・循環利用によるファッションロスゼロ」と「2050年カーボンニュートラル」を目標にしています。

「エレン・マッカーサー財団ネットワーク」加盟

YKKは以前よりエレン・マッカーサー財団のネットワークに加盟する多くのファッションブランドと連携し、ファッション産業におけるサーキュラーエコノミー（循環型社会）の実現に向けて取り組んできました。「YKKサステナビリティビジョン2050」で掲げる「循環型社会の実現への貢献」における取り組みをより加速させるため、2022年4月に加盟しました。

環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」参画

2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全する30by30目標の達成に向けた仕組みの構築を目指す「生物多様性のための30by30アライアンス」に2022年8月に参画しました。なお、YKKが黒部事業所（富山県黒部市）内に整備したふるさとの森が、2023年10月に環境省より「自然共生サイト」に認定されました。

「国連生物多様性条約（CBD）COP15に向けた企業声明」署名

自然破壊からの回復と生態系保護のための包括的アクションを企業に求める国際的な連合体「Business for Nature」が、2022年に開催の国連生物多様性条約（CBD）の第15回締約国会議（COP15）において、企業等が生物多様性の影響や依存度を評価し、2030年までの開示義務化を採択するよう呼びかけた企業声明に賛同・署名しました。

「Accelerating Circularity」に加盟

繊維の循環に取り組む非営利団体である米国「Accelerating Circularity」において、ファスナーやスナップ・ボタンなどのトリム類のリサイクル促進に向けた提言を取りまとめるワーキンググループに参加しています。

経済産業省「GXリーグ」参画

「GXリーグ」は、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GX（グリーントランスフォーメーション）への挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が同様の取り組みを行う企業群を官・学と共に協働する場として設立されました。YKKでは2023年5月より参画企業となりました。

「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」に加盟

全世界において2050年までに温室効果ガス排出量ゼロとする目標を支持し、持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループであるJCLPに2023年5月に加盟しました。JCLPへの加盟により、パリ協定と整合する脱炭素化社会の実現を後押しする意思と行動を社会に示し、自社の脱炭素化の実践を通じて、国際的および地域の持続可能な発展に寄与します。

環境 (Environment)

環境マネジメント

■ 環境政策推進体制

YKKでは「YKKサステナビリティビジョン2050」達成に向けて、経営戦略会議のもと社長を委員長としたYKKサステナビリティ委員会を設置し、方針・戦略の決定およびグローバルなサステナビリティ推進体制の構築を通じて、気候変動をはじめとする環境課題への対応を行っています。

■ 環境マネジメントシステム

YKKでは各社にて国際規格ISO14001に沿った環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、継続的な環境活動を推進しています。また、労働条件、安全衛生、環境、公正な事業活動の社内規範に基づいたYKK Global Criteria of Compliance(以下、YGCCという)を策定し、年1回のセルフチェックおよび定期的な外部監査を行っています。

■ 環境方針と目標

YKKでは、中期経営方針に合わせ、中期の環境経営方針を4年ごとに策定しています。2021年度からの第6次中期環境経営方針では、持続可能な社会づくりへの貢献に向け、「技術に裏付けられた価値創造」をキーワードに環境との調和がとれたソーシャルグッドは企業を目指し活動しています。環境経営方針の達成に向け、毎年環境目標を策定し、活動を行っています。

第6次中期 YKK環境方針 (2021年度～2024年度)

YKKは、第6次中期経営ビジョン「Technology Oriented Value Creation『技術に裏付けられた価値創造』」のもと、事業活動・商品を通じてサステナビリティを推進することで、環境との調和を図り、ソーシャルグッドな企業であり続け、社会に貢献してまいります。

行動指針

- YKKサステナビリティビジョンに則り、環境マネジメント体制を強化し、環境コンプライアンスの徹底及び環境負荷低減に向けて、継続的な改善を行います。
- 2050年までに気候中立を実現するため、長期的にCO₂をはじめとした温室効果ガスの排出量を削減します。
- 商品のライフサイクルを通して環境負荷を低減するとともに、持続可能なエネルギーや素材への移行を進めます。
- 生態系の保全、豊かな生活のため、水、化学物質使用を削減し、環境への影響・負荷を低減します。

2021年4月1日
YKK株式会社 代表取締役社長
大谷 裕明

2024年度 YKK環境目標

環境との調和を図り社会に貢献する

1 気候変動

- Scope1,2のCO₂排出量 2018年度比 25.2%削減 (2030年度50%削減)
- Scope3のCO₂排出量 2018年度比 15.0%削減 (2030年度30%削減)

2 環境負荷の低減

- 廃棄物
 - ・ 廃棄物の再資源化率 92%以上
 - ・ 廃棄物原単位の削減 前年度比 4%削減 (2030年度 廃棄物排出量 = 2018年度同等量)
- 水 (取水量) 原単位の削減 前年度比 2%削減 (2030年度 取水量 = 2018年度同等量)
- 地域環境を考慮した水リスク評価結果に基づく水リスク低減施策の実施
- 大気、排水、土壌等への環境事故ゼロおよび環境負荷の低減推進

3 環境に配慮した商品・設備の提供・提案

- 商品・設備開発の環境配慮テーマの確実な実施

4 環境コンプライアンスの徹底

- 環境教育の充実による環境人財の育成
- YGCCを活用した環境管理体制の強化

気候

■ 基本的な考え方

YKKでは2050年までの「気候中立」の実現を掲げ、2020年3月にはパリ協定の目標達成に向けて「ファッション業界気候行動憲章」に署名しました。また、2021年3月には世界の平均気温上昇を1.5°Cに抑えるためのCO₂削減目標を設定（SBT認定取得）し、世界中の拠点でCO₂排出量の削減に向け、省エネや再生可能エネルギーの導入を進めています。

■ 2023年度の取り組み

2023年度の温室効果ガス排出量はSBTi認定目標の2018年度比21.0%削減を達成することが出来ました。（2018年度比56.2%削減^{*}）
 なお、再生可能エネルギーの調達を進めており、使用電力量の内、再生可能エネルギー由来100%で調達している工場が世界全体で37拠点になりました。

また、太陽光発電設備を稼働させている拠点数が26拠点（総発電能力：12,600kW）など再生可能エネルギーの創出も行っています。

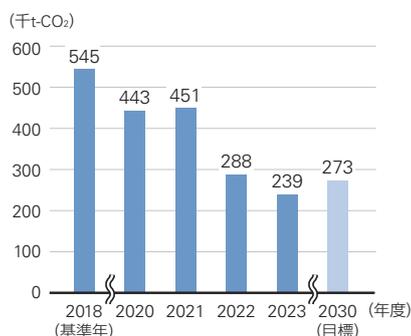
※第三者検証前の実績値

CO₂排出量の推移

YKKは、2021年3月に「SBTイニシアティブ」による「1.5°C目標」の認定を取得しました。
 温室効果ガスを2030年までにScope1, 2で50%削減（2018年度比）、Scope3で30%削減（2018年度比）を目指します。

Scope 1, 2

※「YKKグループGHG算出ルール（電力のCO₂換算係数変動）」により算出



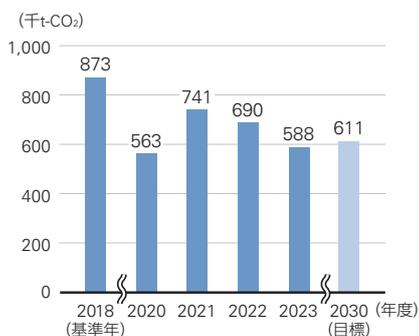
2023年度のCO₂排出量は、基準年2018年比56.2%削減

単位:千t-CO₂

	2018	2020	2021	2022	2023
日本	77	57	66	37	37
Americas	41	33	34	30	26
Europe	27	25	21	19	16
ISAMEA	45	34	47	26	14
ASEAN	225	178	171	159	130
中国	129	116	113	16	16

Scope 3

※後述（P13）の「Scope3算定方法」により算出



2023年度のCO₂排出量は、基準年2018年比32.7%削減

単位:千t-CO₂

	2018	2020	2021	2022	2023
日本	232	116	153	163	152
Americas	107	63	88	81	56
Europe	41	32	42	40	39
ISAMEA	57	43	47	49	48
ASEAN	239	157	213	191	159
中国	198	152	198	167	134

※なお、2021、2022年度のGHG排出量実績（Scope1,2、および、Scope3のカテゴリ1、2、3）は第三者による認証を取得

サプライチェーン全体のCO₂排出内訳※ (6極別、2023年度実績)単位:千t-CO₂

		全体	日本	Americas	Europe	ISAMEA	ASEAN	中国
Scope1	燃料の燃焼などによる直接排出	77	11	9	14	8	21	13
Scope2	購入電力や熱の使用による間接排出	162	26	17	2	6	108	3
Scope3	カテゴリ1 購入した製品・サービス	327	91	24	10	17	92	92
	カテゴリ2 資本財	126	44	10	16	12	31	13
	カテゴリ3 Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー活動	26	6	4	2	1	12	1
	カテゴリ4 輸送、配送(上流)	33	2	12	4	6	4	6
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	1	0	0	0	0	0	0
	カテゴリ6 出張	2	1	0	1	0	0	0
	カテゴリ7 雇用者の通勤	10	6	1	1	0	2	1
	カテゴリ8 リース資産(上流)	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ9 輸送、配送(下流)	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ10 販売した製品の加工	0	0	0	0	0	0	0
	カテゴリ11 販売した製品の使用	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	62	3	6	4	11	17	21
	カテゴリ13 リース資産(下流)	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ14 フランチャイズ	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ15 投資	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	Scope3 計	588	152	56	39	48	159	134
	Scope1 + 2 + 3 計	827	189	82	54	62	288	150

※「YKKグループ GHG算出ルール(電力のCO₂換算係数変動)」および後述の「Scope3算定方法」に基づき算出

Scope 3 算定方法 (活動量×排出原単位)

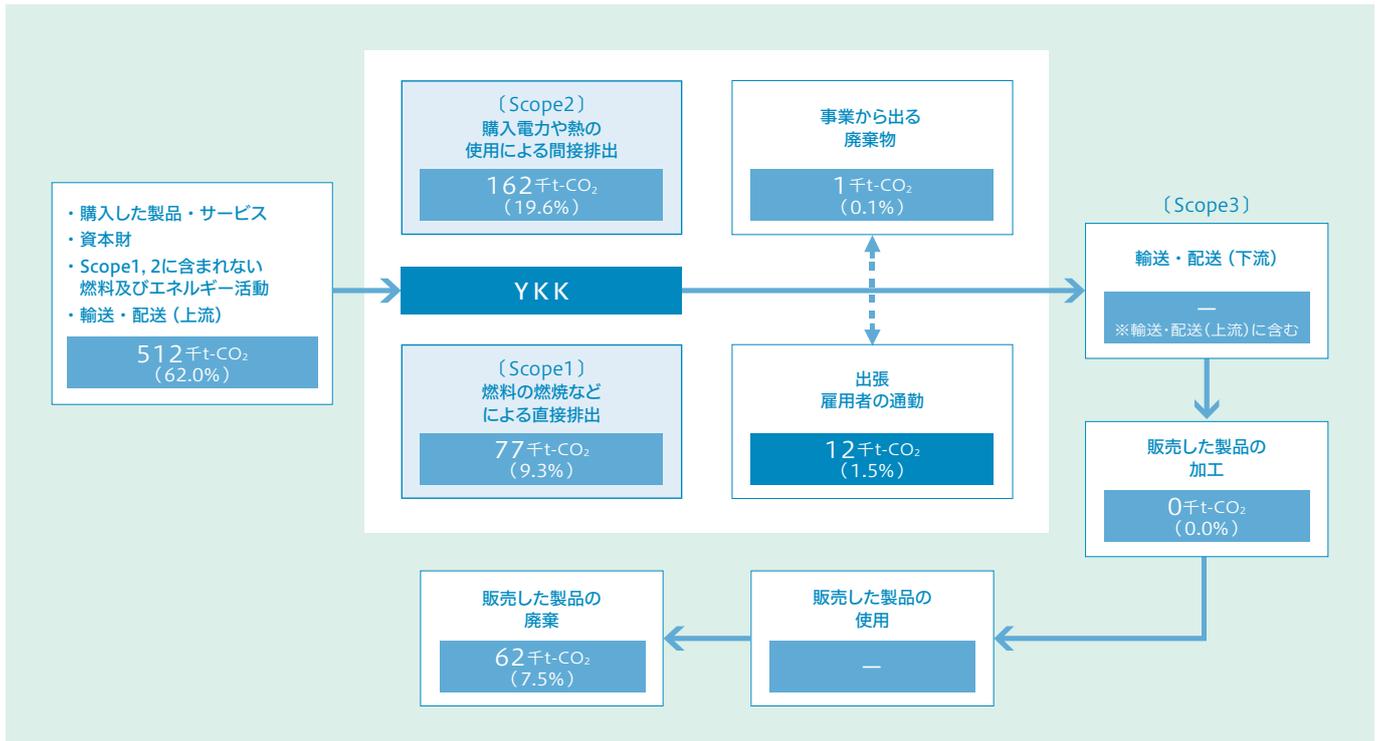
カテゴリ	算定方法	
	活動量	排出原単位
カテゴリ1 購入した製品・サービス	購入した原材料・資材の重量	原単位データベース ^(※1※3)
カテゴリ2 資本財	資本財の設備投資金額	原単位データベース ^(※1)
カテゴリ3 Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー活動	エネルギー(電気・燃料)使用量	原単位データベース ^(※1※2)
カテゴリ4 輸送、配送(上流)	荷主分、調達の輸送トンキロ	原単位データベース ^(※1※2)
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	廃棄物種類別処理量	原単位データベース ^(※1※2)
カテゴリ6 出張	交通費の移動手段別支給額	原単位データベース ^(※1)
カテゴリ7 雇用者の通勤	交通費の移動手段別支給額	原単位データベース ^(※1※2)
カテゴリ8 リース資産(上流)	リース資産の操業に伴う排出はスコープ1, 2に含めたため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ9 輸送、配送(下流)	客先への輸送は自社から委託しておりカテゴリ4に含めたため、カテゴリ9には計上していない	
カテゴリ10 販売した製品の加工	生産量(長さ・個数)	自社加工工程における生産量あたりの原単位
カテゴリ11 販売した製品の使用	販売した製品による使用段階排出はないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	生産量(重量)	原単位データベース ^(※1※3)
カテゴリ13 リース資産(下流)	他者に賃貸していないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ14 フランチャイズ	フランチャイズ主宰者ではないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ15 投資	投機目的の投資は実施していないため、算定対象範囲から除外	
	その他	オプションカテゴリのため、算定対象範囲から除外

※1「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.1)」

※2「LCIデータベースIDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)」

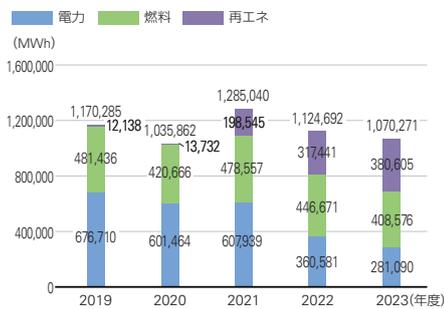
※3「GaBi Database」

サプライチェーンにおけるCO₂排出量 (2023年度実績)



エネルギー使用量の推移

単位：MWh



		2019	2020	2021	2022	2023
電力	日本	110,850	90,237	110,204	56,495	53,843
	Americas	77,059	59,665	61,838	61,257	49,250
	Europe	27,551	24,698	22,305	7,855	4,904
	ISAMEA	52,932	45,634	62,408	30,857	12,035
	ASEAN	252,400	235,036	214,545	201,355	160,586
	中国	155,918	146,194	136,640	2,761	472
燃料	日本	50,677	40,471	45,280	45,659	44,903
	Americas	62,365	45,111	59,957	54,854	50,596
	Europe	90,082	83,513	90,722	91,715	76,802
	ISAMEA	56,973	32,765	47,799	45,041	39,044
	ASEAN	135,732	123,922	130,187	125,067	111,903
	中国	85,608	94,883	104,611	84,334	85,329
再エネ	日本	327	244	7,878	49,894	47,934
	Americas	6,441	7,835	13,075	9,334	9,214
	Europe	4,786	5,169	22,358	22,254	22,095
	ISAMEA	278	183	53,948	33,036	68,008
	ASEAN	202	183	51,856	61,205	80,640
	中国	104	119	49,431	141,718	152,713

※グラフおよび表組について、電力+燃料+再エネで作成。燃料は、A重油、灯油、LPG、LNG、都市ガス、天然ガス、軽油、ガソリン、石炭、蒸気を合算。熱量換算の係数は、3.6MJ/kWhを使用。

COLUMN

CDP「気候変動」において最高評価「Aリスト」に初選定



国際環境非営利団体CDP[※]による2023年度の「気候変動」に関する調査において、YKKは最高評価の「Aリスト」に初選定されました。2050年までに「気候中立」を達成するための持続可能目標である「YKKサステナビリティビジョン2050」の達成に向けて、省エネや再生可能エネルギー導入に関する各種施策を推進するとともに、温室効果ガス排出量の第三者検証を受けたデータを開示することで情報開示の透明性を高めてきました。また、お客様やサプライヤーの皆さまとの温室効果ガス削減に向けたエンゲージメントを強化するなど全社を挙げて取り組んでいます。この度の選定は、これらの取り組みと透明性のある情報開示が高く評価されたものと考えています。今後も継続して高評価を得られるよう、バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減と環境負荷の低減に積極的に取り組んでいきます。

※企業や自治体の環境情報開示のためのシステムを有する国際的な非営利団体。企業の環境情報の開示や環境保護活動を先導している。

太陽光発電設備導入を世界中で加速



YKKベトナム社 ハナム工場



YKK メディテラネオ社

YKKでは、2050年カーボンニュートラル達成に向け、世界中で太陽光発電設備を積極的に導入しています。これまでに稼働させた太陽光発電容量は16,483kWに達し、2018年度時と比べ10倍以上となりました。さらに、2023年度は世界10拠点で新たな太陽光発電設備を稼働させました。

- YKKベトナム社ハナム工場 4,080kW(想定年間発電量：3,884MWh CO₂排出量：3,110t)
- YKK深圳社 2,063kW(想定年間発電量：2,063MWh CO₂排出量：1,355t)
- YKKメディテラネオ社 1,199kW(想定年間発電量：1,578MWh CO₂排出量：780t)

など。

「低炭素アルミニウム」をファスナー用材料に採用

YKKでは、ファスナー用繊維材料に再生材や植物由来材の採用を増やし、環境配慮型商品へ切り替えることなどにより温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます。2024年度より、従来のアルミ合金ファスナーを、「低炭素アルミニウム[※]」を使用した環境配慮型ファスナーへ段階的に切り替えることを目指した取り組みを開始しました。

YKKでは、サプライチェーンにおける温室効果ガスの排出量をScope 3で30%削減(2018年度比)することを掲げています。今回の「低炭素アルミニウム」のファスナー用材料としての採用は、アルミニウム材料を製造する住友電気工業株式会社と富山住友電気株式会社との三社で「低炭素アルミニウムの利用に関する契約」に合意し、2024年度よりアルミ合金ファスナー用材料として「低炭素アルミニウム」を使用した合金線の購入を開始し、順次、適用を拡大させていくもので、Scope 3での排出削減目標の実現に向けた取り組みの一つです。

※低炭素アルミニウム：今回利用する「低炭素アルミニウム」の二酸化炭素の排出量は、再生可能エネルギーを電力源としているため、アルミニウム地金1トン製造するにあたり4トン以下になります。化石燃料を利用した火力発電等の電力源を利用する場合に比較して、大幅な二酸化炭素の排出量を削減しています。

※詳細は、ニュースリリース(https://www.ykk.com/newsroom/g_news/2024/20240327.html)を参照ください。

【参考】TCFD提言に基づく情報開示

2015年12月に採択されたパリ協定を受け、気候変動が事業活動に与える影響を評価する動きが世界的に広まっています。このような中で、2017年6月にTCFD提言が公表され、YKKは2019年9月にその趣旨に賛同しました。

YKKでは、このTCFD提言に沿って、気候変動が事業活動へ与える影響を評価し、事業戦略へ反映させる取り組みを進めています。

■ ガバナンス

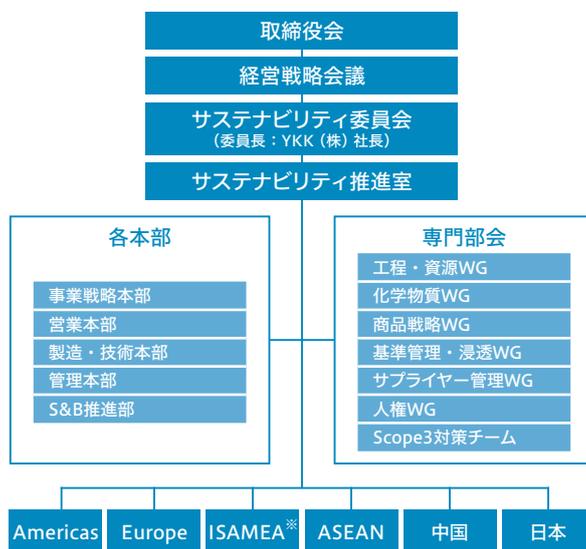
YKKはコーポレート・ガバナンス体制として、経営方針などの重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、ならびに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、事業・業務執行を推進する執行役員制度を導入しています。定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、事業計画、組織、リスク管理等経営上の重要な事項を全て審議、意思決定するとともに、グループ各社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っています。

気候変動をはじめとするサステナビリティに関する経営方針・戦略については、取締役会からの諮問機関として設置されているサステナビリティ委員会で討議、推進しています。当委員会の委員長は社長が務めています。

このサステナビリティ委員会では、委員長である社長は、サステナビリティ方針・戦略の策定、およびグローバルなサステナビリティ推進体制の構築を通して、気候関連課題をはじめとするサステナビリティに関する課題への対応について最終的な意思決定を行っています。サステナビリティ委員会は7つの専門部会を設置し、各課題に対する具体的な対応計画の策定と推進を担っています。例えば、「工程・資源専門部会」では温室効果ガスの排出削減につながる製造設備の開発・導入を検討・実行したり、「商品戦略専門部会」では持続可能素材を使った商品開発の方針を討議・決定しています。

これらのサステナビリティに関する方針や具体的な対応計画をグローバルで推進するために、世界6つの事業地域においても各地域のサステナビリティ委員会を設置しており、日本本社のサステナビリティ委員会の方針の各地域への浸透と、各地域における対応計画の取り組み結果の日本本社のサステナビリティ委員会に対する報告を行っています。日本本社のサステナビリティ委員会では、委員長である社長は、各地域からの報告を通じて、対応計画の進捗状況をモニタリング、審議するとともに、サステナビリティ目標の達成に向けた戦略の見直しや改善策を監督、指導しています。

サステナビリティ推進体制



※ India/South Asia/Middle East/Africa

■ 戦略

TCFD 提言に沿って、気候変動問題が当事業へ及ぼす重大なリスクと機会を特定・評価しています。

種類	事業への財務的影響	対応	
移行リスク	現在の規制	当社の本社がある日本では、すでに炭素税が導入されています。現在の日本の炭素税の税率は低率であるため影響は少ないですが、今後税率が引き上げられた場合、自社工場、自社ビルの操業コストが増加するリスクがあります。	2021年度にインターナルカーボンプライシング制度を導入し、太陽光発電設備、省エネルギータイプの生産設備やインフラ設備等の温室効果ガスの削減につながる設備投資を積極的に進めています。
	新たな規制	欧州プラスチック戦略により、再生プラスチックの使用が義務化されることによる生産コスト増加、また、各国において再エネへの変換が求められ、設備・グリーン電力購入等の対応コスト増加に伴い収益が減少するリスクがあります。	再生プラスチックを使用した製品の販売拡大による収益の向上および製造コスト削減のための技術開発に取り組んでいます。また、本社や子会社において規制強化情報を事前に調査・収集し対応を実施しています。
	技術	気候変動に対する技術進歩への対応遅延による事業競争力低下や、需要予測の誤りによる設備投資の失敗により、収益に影響を及ぼすリスクがあります。	月次での主要開発テーマの進捗確認や、設備投資計画策定における効果計算方法、判定や承認のプロセス等のルールを明文化等の対応を実施しています。
	市場	当社製品およびものづくりが顧客の環境対応要求や政府の環境規制を満たさないことによる販売機会の損失のリスクがあります。具体的には、アパレル業界のCO ₂ 排出量は石油業界に次ぐと言われており、顧客の要望や環境規制に満たない場合には製品の売上に影響を与える可能性があります。	当社では世界的な気候変動に対する各国政府や各種団体の動向、また消費者の商品選好を踏まえた商品開発・ものづくりを行い、環境対応に対する中長期の展望を見据えた商品開発を行うとともに、環境影響評価や各国政府の規制への対応を進めています。
		平均気温の上昇により冬物衣料品の需要低下が起これ、それによって当社が提供しているファスニング製品の売上に影響を与える可能性があります。	当社では市場分析、顧客の先行需要の正確な補足等による対応を進めています。
評判	気候変動対策に遅れをとった場合、サステナブルを志向した主要なグローバル顧客からレピュテーション低下につながるリスクがあります。また、実態を伴わずに目標、ビジョンを掲げることは、「グリーンウォッシュ」と捉えられる可能性があります。	「YKKサステナビリティビジョン2050」を策定、公開し、温室効果ガスの排出の削減や再生可能エネルギーの採用増について具体的な施策を示した上で取り組むとともに、その進捗を毎年ウェブサイト上で開示しています。	
物理的リスク	緊急性	気温上昇に伴う水災害の頻発・激甚化に伴い、製造拠点において有害物質等流失による自社工場や近隣への健康被害や環境影響が発生するリスクがあります。	水災害を「企業経営に深刻な影響をもたらす重要リスク」と捉え、その被害を最小化するための方針を明示したガイドラインを2020年度に策定しました。主に日本国内を対象とし、地域のハザードマップを参照し、当該施設が浸水想定区域に入っている場合は、回避・低減するための浸水対策と避難等のソフト対策を併せて定め、実行しています。
	慢性	平均気温の上昇に伴い、自社工場の空調コスト増加や原材料価格の高騰による収益減少のリスクがあります。	省エネルギータイプの空調導入によるランニングコストの削減や製造コスト削減のための技術開発とあわせて、世界経済の動向を見つつ、原料や資材を常に最適な価格と調達量を確保できるよう仕組みを構築し、取り組んでいます。
機会	製品およびサービス	再生材をはじめとしたGHG排出量削減に貢献する製品の拡販により、顧客の気候関連課題解決に寄与し売上の拡大が見込まれます。	「YKKサステナビリティビジョン2050」において、2030年までにファスニング製品の繊維材料を、100%持続可能素材（リサイクル材、自然由来材料など）に変更するという目標を設定し、ペットボトルや繊維の廃棄物を原材料とする再生ポリエステル材料を使用した製品設計や製品展開を広げ、アパレル・靴・自動車部品等幅広い用途への段階的な拡販を推し進めています。
	エネルギー源	当社が積極的な再生可能エネルギーの導入を行い、お客様の要望に応えることにより、製品を拡販することが出来ます。	顧客に対してCDPや業界のフォーマットを利用した開示や活動発信を行い課題解決に向けた対話をしています。また製品材料の再生材への切替試算や、製品LCAの開示体制の整備を進めています。
		2030年度までに再生可能エネルギー由来の電力を100%にするという目標を設定し、その達成に向けて、敷地内への太陽光発電パネル設置、電力会社の再生可能エネルギー電力メニュー契約、PPA契約、再生可能エネルギー電力証書の購入を積極的に進めることで再生可能エネルギー電力使用率の拡大に取り組んでいます。	

■ リスク管理

YKKでは、組織ごとにリスク項目の洗い出しを実施し、ワーストシナリオとその対応状況を考慮した上で、損害規模と発生頻度によるリスク評価を行っています。損害規模は、財務的な影響、人命・健康への影響、信用・評判への影響、社会秩序に対する影響を加味した評価を行っており、大きな影響が想定されるものは経営レベルで管理すべき重要リスクに特定しています。

気候変動リスクも上述の全社的なリスク評価および管理プロセスに組み込んでおり、短期、中期に加えて、長期(2030年頃)の影響についても想定しています。具体的には「物理的リスク/気温上昇」に伴う豪雨の影響で、当社工場設備の浸水や調達先の操業停止が挙げられますが、BCPを策定し、リスク低減・回避に取り組んでいます。

※リスク評価プロセスと重要リスクの特定フロー（概念図）については、P45ご参照。

■ 指標と目標

YKKでは、2050年度に「気候中立」(実質排出ゼロ)を目指しており、自社およびサプライチェーンにおけるCO₂をはじめとした温室効果ガス排出量の削減目標を設定しています。また、この目標に対してSBT (Science Based Targets) イニシアティブの認定を取得しました。進捗は統合報告書で開示しています。

指標		目標
Scope1, 2	自社CO ₂ 排出量の削減	2030年度50%削減(2018年度比)
Scope3	サプライチェーンCO ₂ 排出量の削減	2030年度30%削減(2018年度比)

※Scope1, 2, 3のCO₂排出量実績については、P12ご参照。

資源

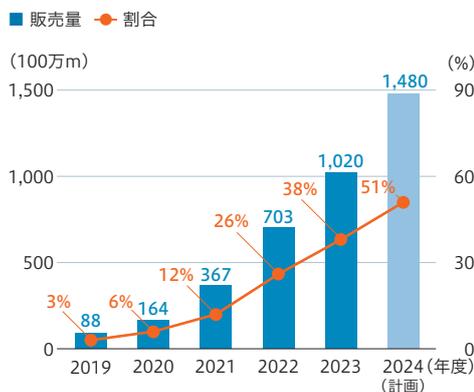
■ 基本的な考え方

ものづくり企業にとって資源は不可欠な存在ですが、その量には限りがあります。YKKは持続的な事業経営を行うため、循環型社会の実現に向けた取り組みを推進しています。例えば、製品のライフサイクルを通じた廃棄物削減に向け、リサイクル材や植物由来の材料の利用を積極的に研究し、採用、提供しています。一方で、発生する廃棄物は可能な限り再資源化に取り組み、埋立廃棄物の削減に努めています。

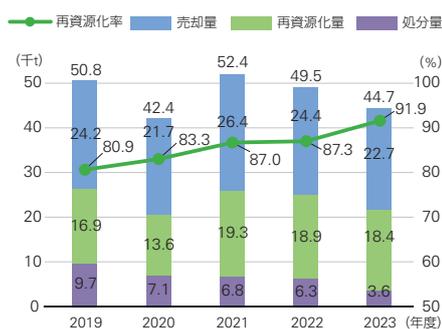
■ 2023年度の取り組み

YKKは、「YKKサステナビリティビジョン2050」で「2030年までに再資源化率90%まで向上」を目標に定めており、2023年度は「再資源化率88%以上」を環境目標に掲げて活動してきました。各事業会社での分別の徹底、リユースの強化、またアジア地域での廃棄物処理技術向上等があいまって、再資源化率は目標を大きく上回り91.9%となり、廃棄物量は2018年度比86.6%となりました。これを受けて、2024年度より目標を「廃棄物の再資源化率90%以上を維持します」へ更新しました。世界的にサーキュラーエコノミーへの関心が高まりを見せる中、YKKにおいても資源の循環活用、廃棄物量の削減に向けて取り組みを進めていきます。

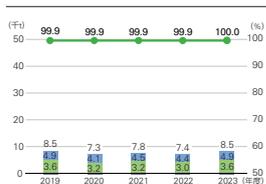
持続可能素材アイテムの販売量と割合



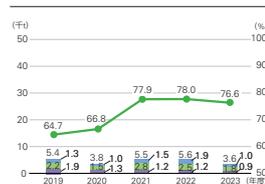
廃棄物排出量、再資源化率の推移



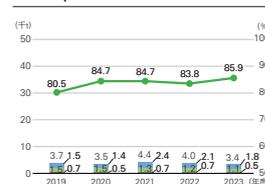
日本



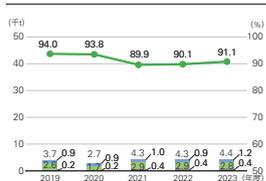
Americas



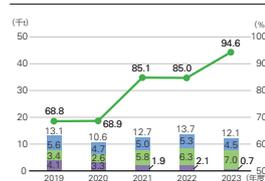
Europe



ISAMEA



ASEAN



中国



COLUMN

持続可能梱包材への切り替え



YKKでは、「YKKサステナビリティビジョン2050」の「資源」のテーマにおいて、ビニール／プラスチック梱包材を2030年までに持続可能性素材や、回収・再利用など、持続可能な形態に変更することを目標に掲げています。梱包材段ボールにおいても環境に配慮したものへの変更を進めており、2023年度には、YKKジャパンカンパニー（黒部事業所）におけるファスニング商品の主要な外装梱包段ボールを、環境配慮型の段ボールに切り替えました。

水

■ 基本的な考え方

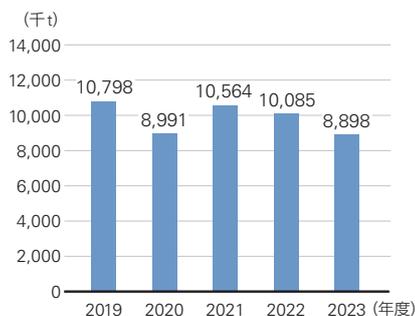
水は、人をはじめとしてすべての生物にとって欠かすことのできないものであり、地域における重要な共有財産であると考えています。地域の一員として活動するYKKの各拠点では、取水量削減により水資源を守り、法令基準より厳しい排水基準を用いた管理による環境負荷削減を行い、地域における持続的な水利用に取り組んでいます。

■ 2023年度の取り組み

2023年度は、取水量原単位前年度比2%削減を環境目標に掲げて活動してきました。2023年度のグローバル全体の取水量は8,898千t、原単位では13.1%の削減（前年度比）となり、目標を大きく上回りました。また2019年度に作成した水リスクチェックシートを昨今の要求事項に基づき見直し、各製造拠点における水リスク調査を実施しました。

また、排水の管理強化やスタッフの環境コンプライアンス遵守の意識強化のため、専門家による排水処理技術支援を海外12拠点で行いました。またアパレル業界の排水ガイドラインであるZDHC Wastewater Guidelineの排水基準に準拠して、排水管理を進める方針を決定しました。

取水量(総量)の推移



単位:千t

	2019	2020	2021	2022	2023
日本	3,260	2,565	3,096	3,402	2,786
Americas	768	574	732	679	615
Europe	763	655	779	728	575
ISAMEA	856	638	927	1,058	1,043
ASEAN	3,325	2,957	3,126	2,693	2,322
中国	1,826	1,602	1,904	1,525	1,557

排水量(総量)の推移



※ 2019-2021についてオフィス拠点の集計も含めて見直し済み

排水量(排水処理場)

単位:千t

	2019	2020	2021	2022	2023
日本	27	20	25	38	38
Americas	645	490	580	499	476
Europe	381	366	446	446	373
ISAMEA	317	222	492	343	116
ASEAN	997	1,112	1,197	1,276	1,117
中国	1,549	1,429	1,581	1,243	1,254

排水量(河川・海)

単位:千t

	2019	2020	2021	2022	2023
日本	3,223	2,944	2,901	3,377	5,303
Americas	115	47	90	92	71
Europe	191	139	150	130	93
ISAMEA	59	47	205	409	328
ASEAN	1,394	739	1,056	808	731
中国	0	0	0	0	0

COLUMN

地域における水リスクへの対応



工場屋上を利用した集水（YKKサザン・アフリカ社）

水は地域により、使用できる量や水質が異なります。また近年の気候変動により大雨や洪水、干ばつなどの発生や、新興国では人口増加、経済発展等により、安全な飲料水へのアクセスや、食料需要拡大に伴う水不足といった水問題（水リスク）も顕在化しています。

地域の重要な財産である水を大切に利用するため、YKKは2019年より1年に1回、各拠点にて水リスク評価を行っています。水リスク評価は、水リスク評価ツールAqueduct（世界資源研究所提供）とWater Risk Filter（世界自然保護基金提供）の評価結果や、自拠点の状況を確認する質問で構成された自社独自のチェックシートを用いて行っています。2023年度の評価では、水リスクがやや高いと評価された拠点が6拠点あり、地域の水目標をベースとした水利用の推進や水の貢献活動の実施を進めていく予定です。水リスクが低い拠点においても、水の使用量の少ない製造設備や水リサイクル設備の導入による水使用量削減、排水や化学物質の漏洩事故といった緊急時の対応訓練を年1回以上行う等、地域における持続的な水利用に努めています。

化学物質

■ 基本的な考え方

ファスニング製品に関わる化学物質の適切な管理・把握による製造と商品の安全性を維持し、使用量の削減による人体へのばく露、環境負荷の最小化に努めています。また、法令や協定などの遵守はもちろん、土地・地下水・大気・水域への地域環境保全および環境事故の未然防止活動など環境リスクの低減に努めることとしています。

■ 2023年度の取り組み

2023年度は、PFAS（有機フッ素化合物）について、製造・開発部門と協働しPFAS代替材料への切替を推進したほか、ファスニング製品に関わる化学物質規制・法令と業界基準を考慮したYKK RSL（制限化学物質リスト）への適合調査をサプライヤー1,663社に実施しました。YKK RSLは社会・顧客ニーズに基づき2024年版へ改定し、サプライヤーへの周知および適合調査を継続実施しています。

また、労働者が安全かつ安心して働けるように、日本国内の製造拠点では製造工程単位において専門教育を受講した化学物質管理者、保護具着用管理責任者を選任し、化学物質に関する製造現場での運用体制の強化を進めました。引き続き、実際に取り扱う労働者に対する化学物質教育をグローバルに展開していきます。

COLUMN

有害化学物質の使用削除に向けて ZDHC Roadmap to Zero プログラム

YKKは最終製品であるファスニング製品に含まれる可能性がある有害な化学物質の排除だけでなく、生産活動時に使用され、環境中に排出される有害な化学物質についても排除する事が重要と考えています。

有害な化学物質を使用しない新たな製造技術の開発と共に、生産活動においてもより安全な化学物質への切り替えを推進していくために、ファッション業界におけるブランド、サプライヤーなどが参加する業界連合であるZDHC（有害化学物質排出ゼロ）が掲げる「Roadmap to Zeroプログラム」の導入を進めています。

2023年度は、ファッション業界におけるブランド、製剤メーカー、サプライヤーとの化学物質情報の共通プラットフォームである「ZDHC Gateway」において、生産活動にて使用している化学物質のMRSL（製造時制限物質リスト）との適合性レベルの公開工場を拡大しました。この取り組みを通してより安全な化学物質への切り替えを推進し、自然環境や人への負荷を最小限とするものづくりに取り組んでいきます。

生物多様性

■ 基本的な考え方

人々の生活は多くの生物の関わりによって支えられています。YKKは、最も尊いステークホルダーが自然であると考え、自然と共生する社会の実現を目指して取り組んでいます。化学物質管理の徹底や環境負荷削減などによる生態系を守る活動に加え、植樹や清掃活動など生態系を豊かにする取り組みを推進しています。

■ 2023年度の取り組み

自然と共生する社会の実現に向けた活動を展開していくために、2019年に策定した「YKKサステナビリティビジョン2050」の内容を「自然との共生」をキーワードに入れて改訂しました。

生物多様性保全活動の具体的な取り組みとして、YKK黒部事業所内のYKKセンターパークにおいてふるさとの森づくりを行っています。またYKKメディテラネオ社では、絶滅が危惧される野生のランが発生する屋外庭園の保護を行うとともに、自然との共生について従業員の意識向上に向けた活動を行っています。さらに国内外の拠点において、植樹や清掃活動を引き続き実施し、計14拠点で計167本の植樹、計4拠点で清掃活動を行いました。

主な生態系保全活動 (2023年度)

活動内容	活動場所	実施拠点数	目的
植樹活動	工場周辺	9 (計48本)	植物による温室効果ガスの吸収、生態系の保全
	地域(公園等)	5 (計119本)	
清掃活動	工場周辺	4	ごみの除去による生態系の保全
生態系保全活動	工場内	2	国や地域で保護対象である生物の保護
水資源保護活動	工場内	1	土壌の吸水能力の向上

COLUMN

YKKセンターパークふるさとの森が自然共生サイト認定



自然共生サイトに認定されたふるさとの森・水辺



YKKが「技術の総本山」として製造・開発拠点を置く富山県黒部市は、自然豊かな美しいまちです。しかし、都市化等により自然が失われつつあることを受け、黒部の原風景の再現、さらにはYKK創業者 吉田忠雄が理想とした「森の中の工場」の具現化に向け、工場の跡地を活用し2006年より森づくりを開始しました。地域の生物の遺伝子を保全するために近隣の山野から採取した種から苗を育て20種2万本を植樹しました。ふるさとの森は産業観光施設と一体となった「YKKセンターパーク」として2009年から一般公開しています。森の成長に伴い、現在森には約370種の生物(絶滅が危惧される生物を含む)が集まっています。また、森を活用して次世代を担う子どもたちに向けた環境教育を行っています。このような活動をふまえ、国際的な生物多様性目標である30 by 30の達成に寄与する民間等が保全するエリアを環境省が認定する制度「自然共生サイト」に2023年10月に初回認定されました。

環境貢献活動

■ 基本的な考え方

創業者吉田忠雄の「土地っ子になれ」という思いのもと、YKKではその地域とともに繁栄することを念頭に置き、社会の一員として、地域社会とのつながりを大切にしています。各拠点では、この考えのもと清掃活動等の環境貢献活動を行っています。また、環境問題の解決には次世代を担う子供たちへの教育が不可欠と考え、多くの拠点で環境学習を開催しています。

■ 2023年度の取り組み

地域との共生を目指した環境貢献活動として、世界中の各拠点において工場周辺地域の清掃活動の実施や地域の子供たちへの環境教育の実施、また地域のイベントへの参画などさまざまな活動を行いました。

YKK黒部事業所では、次世代を担う子供たちへの教育が不可欠と考え、小学生を対象とし、ふるさとの森の樹木へ樹木板の作成および種子を拾う環境教育を開催しました。

COLUMN

「この木何の木？ 木の名札を作ろう！」



樹木板作り



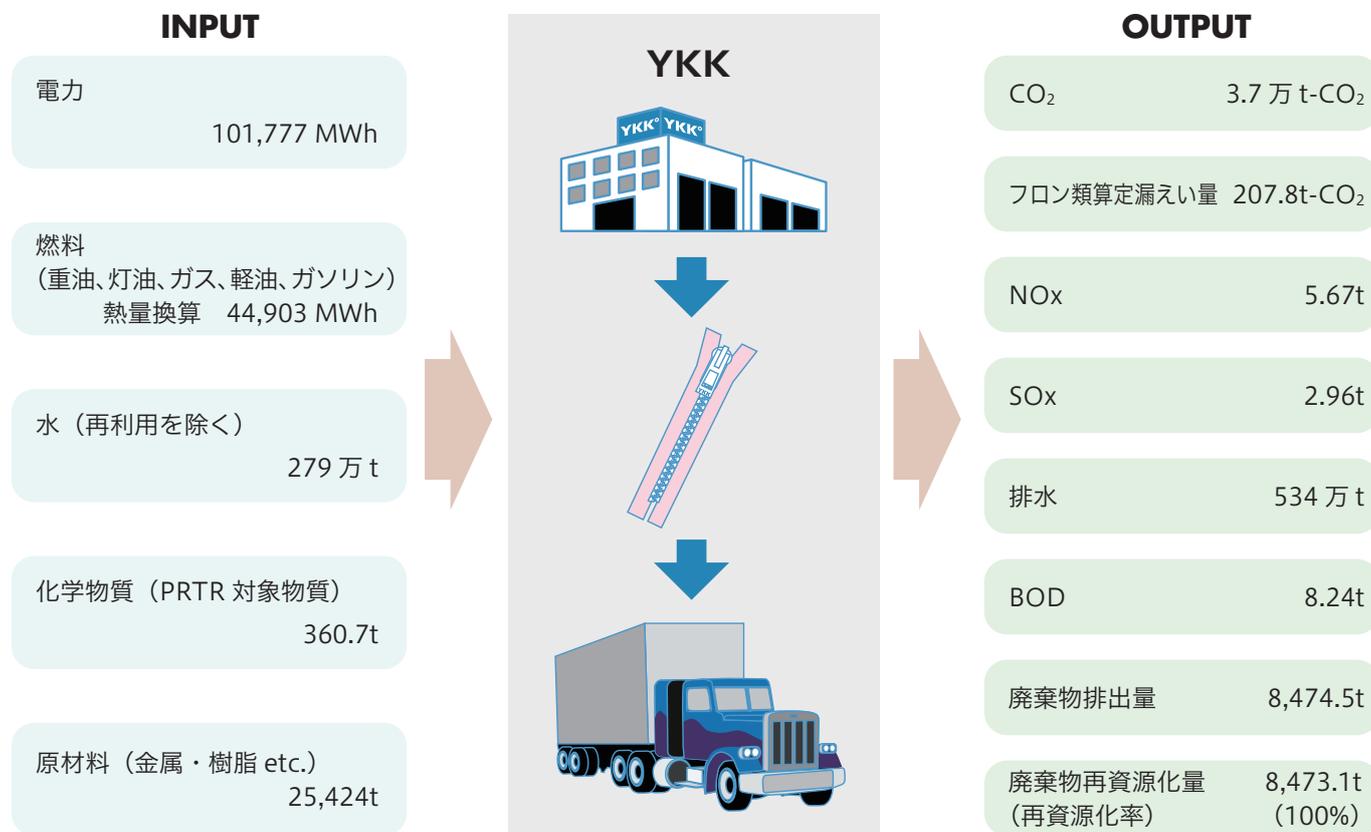
設置した樹木板

2023年11月23日、YKK黒部事業所内に整備するふるさとの森にて樹木板の作成イベントを実施しました。対象者は小学校1～6年生とし、参加者がふるさとの森で自然に親しみ、樹木の面白さを感じてもらえるものです。

ふるさとの森や新しく拡張する森へ愛着を感じてもらい、ファンになってもらうことを目標に、よりよい環境の中で地域の子供たちの学びが促進されることを願っています。

【参考】ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業等（国内）

環境負荷マスバランス (2023年度実績)



■ 環境法規制の違反

過去5年、環境関連法規制に係る行政処分および罰金はありません。

YKK(株)・YKKスナップファスナー(YSF)(株) コンプライアンス状況(結果)

大気汚染防止法：排ガス(国内生産拠点、2023年度実績)

施設	工場	ばいじん(g/Nm ³)					窒素酸化物(ppm)				
		国排出基準	市・町協定値	2023年度測定最大値	判定	(参考)自主排出基準	国排出基準	市・町協定値	2023年度測定最大値	判定	(参考)自主排出基準
ボイラー	YKK(株)	-	-	0.02	適	-	180	-	90	適	90
	YSF(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

水質汚濁防止法：排水(国内生産拠点、2023年度実績)

単位:mg/L(pH除く)

項目	工場	国排水基準	都道府県排水基準	市・町協定値	2023年度測定最大値	判定	(参考)自主管理基準
pH	YKK(株)	5.8~8.6 ^{*1}	5.8~8.6 ^{*1}	5.8~8.6	最小:6.6 最大:7.4	適	6.0~8.4
	YSF(株)	- ^{*2}	-	5.0~9.0 ^{*2}	最小:6.9 最大:7.6	適	5.2~8.8
BOD	YKK(株)	120 ^{*1}	15	15	2.9	適	5
	YSF(株)	-	-	600	97.7	適	200
COD	YKK(株)	-	-	-	6.4	適	-
	YSF(株)	-	-	-	-	適	-
浮遊物質	YKK(株)	150	90	50	18.0	適	10
	YSF(株)	-	-	600	22.0	適	120
油分	YKK(株)	5	-	3	0.5未満	適	1
	YSF(株)	-	-	35	25.4	適	18
シアン	YKK(株)	1	-	0.1	0.01	適	0.02
六価クロム化合物	YKK(株)	2	-	0.1	0.02未満	適	0.03

※1: 河川へ放流する場合の基準

※2: 下水への放流

水質汚濁防止法：地下水(国内生産拠点、2023年度実績)

	物質名	単位	環境基準*	2023年度測定結果	判定
揮発性有機化合物	ジクロロメタン	mg/l	0.02以下	0.002未満	適
	四塩化炭素	mg/l	0.002以下	0.0002未満	適
	1,1-ジクロロエチレン	mg/l	0.1以下	0.002未満	適
	シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.04以下	0.004未満	適
	1,1,1-トリクロロエタン	mg/l	1以下	0.001未満	適
	トリクロロエチレン	mg/l	0.01以下	0.001未満	適
	テトラクロロエチレン	mg/l	0.01以下	0.001未満	適
重金属等	カドミウム	mg/l	0.003以下	0.003未満	適
	シアン	mg/l	不検出	0.1未満	適
	鉛	mg/l	0.01以下	0.005未満	適
	六価クロム	mg/l	0.05以下	0.02未満	適
	セレン	mg/l	0.01以下	0.001未満	適
	フッ素	mg/l	0.8以下	0.9	不適
	ホウ素	mg/l	1以下	0.02	適

※環境基準: 人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準

2023年8月、富山県黒部市の黒部牧野工場において生産機械の排水構からふっ素を含む排水の漏えいを発見し、行政へ報告しました。発見後は漏えい対策と地下水モニタリングを行い敷地外へ汚染が拡大していない事を確認してまいりました。しかし、2024年3月に敷地境界線で地下水基準を超過したため、行政に報告し、対策を講じております。以降は敷地境界線ならびに隣地井戸において地下水基準は超過していません。今後も地下水モニタリングを継続してまいります。

騒音規制法：騒音（国内生産拠点、2023年度実績）

単位:db

工場	区分	都道府県基準値	市・町公害防止協定	2023年度測定最大値	判定	(参考)自主基準
YKK(株)	昼間(8:00～19:00)	70	60	58	適	60
YKK(株)	朝(6:00～8:00) 夕(19:00～22:00)	65	65	52	適	65
YKK(株)	夜間(22:00～6:00)	63	63	55	適	63
YSF(株)	昼間(8:00～19:00)	70	70	64.4	適	70
YSF(株)	朝(6:00～8:00) 夕(19:00～22:00)	65	65	64.4	適	65
YSF(株)	夜間(22:00～6:00)	60	60	-	適	60

PRTR法：PRTR集計結果（国内生産拠点、2023年度実績）

単位:t

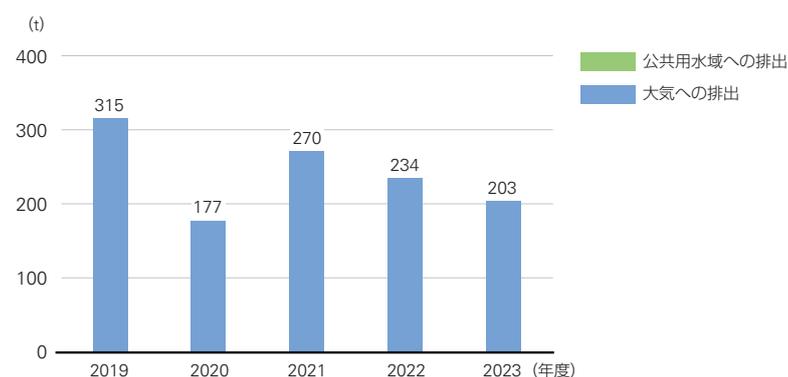
物質番号	対象物質名	取扱量	排出量				除去処理量	移動量		消費量
			大気	公共用水域	土壌	埋立		廃棄物	下水道	
1	亜鉛の水溶性化合物	1.33	0.01未満	0.01未満	-	-	0.01未満	0.01未満	-	1.33
53	エチルベンゼン	2.36	2.28	0.00	-	-	0.00	0.02未満	-	0.01未満
80	キシレン	28.78	5.28	0.00	-	-	2.19	0.35	-	1.60
144	無機シアン化合物	15.99	0.03	0.02未満	-	-	3.39	13.49	-	0.19
232	N,N-ジメチルホルムアミド	124.32	124.32	0.00	-	-	0.00	0.00	-	0.01未満
300	トルエン	44.72	40.26	0.00	-	-	0.14	1.83	-	0.01未満
308	ニッケル	49.55	0.14	0.01未満	-	-	0.00	4.41	-	44.09
412	マンガン及びその化合物	59.55	0.00	0.00	-	-	0.00	0.00	-	54.79
438	メチルナフタレン	22.86	22.86	0.00	-	-	0.00	0.00	-	0.00
594	エチレングリコールモノブチルエーテル	2.82	2.60	0.00	-	-	0.21	0.00	-	0.00
691	トリメチルベンゼン	6.00	3.02	0.00	-	-	2.98	0.01未満	-	0.00
737	メチルイソブチルケトン	2.42	2.42	0.00	-	-	0.00	0.00	-	0.00

※国内生産拠点で、年間1t以上取扱のある物質を集計（特定第一種指定化学物質は年間0.5t以上）

※消費量…原料として消費する量、製品に含有される量、または売却によるリサイクル量

※除去処理量…焼却や反応処理などで他の物質に変化する量

PRTR対象物質排出量の推移（国内生産拠点）



社会 (Social)

人事・雇用

関連データ：従業員数 ※連結およびYKK(株)

	単位	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
連結	人	46,261	44,510	44,410	44,527	45,363
YKK(株)	人	4,823	4,849	4,454	4,398	4,364

関連データ ※YKK(株)

		単位	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	
性別	男女別	男性	人	3,240	3,280	2,960	2,901	2,867
		女性	人	1,583	1,569	1,494	1,497	1,497
	男女構成比	男性	%	67	68	66	66	66
		女性	%	33	32	34	34	34
平均年齢		歳	41.7	41.7	42.0	42.5	42.5	
	男女別	男性	歳	42.4	42.5	42.1	42.6	42.6
		女性	歳	40.6	40.8	41.8	42.3	42.2
年代別	10代～20代		人	1,194	1,196	1,062	985	917
	30代		人	1,075	1,107	1,008	996	1,075
	40代		人	1,088	1,085	1,005	1,018	990
	50代		人	970	936	892	906	912
	60代以上		人	496	525	487	493	470
新規雇用者数		人	224	181	93	133	241	
中途採用比率		%	24.6	9.9	32.3	57.9	54.8	
平均勤続年数		年	18.3	18.3	18.5	18.7	18.4	
離職者数		人	153	175	170	175	180	

関連データ：海外出向員 ※ファスニング事業およびその他事業等

	単位	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
男性	人	514	468	497	519	545
女性	人	22	21	17	23	27

COLUMN

定年廃止について



YKKは、2021年4月に国内事業会社の定年を廃止しました。これにより、社員は会社の求める役割を果たすことができる限り、年齢に関わらず働くことができます。社員は、退職時期を自分で決め、一人ひとりが自分の人生と仕事について「ありたい姿」を設定し、その目標に向けて行動に移していきます。

会社は年齢、性別、国籍等にとらわれない役割を軸とした真に「公正」な人事制度を実現していきます。社員の「自律」と会社が「公正」を追求することは、相乗効果を生み、更なる活性化を目指します。

人財開発

■ 基本的な考え方

人事理念「自律と共生」をベースに、社員一人ひとりが、主体的に学び、他者と協働や切磋琢磨をし、それぞれの目標に積極的にチャレンジすることを通じて成長していくことを期待しています。会社は、社員一人ひとりの自己研鑽を促し、支援するとともに、力を発揮できる場、経験の場をつくり、社員の成長と会社の成長につなげていきます。

■ 2023年度の取り組み

年1回実施しているエンゲージメント調査の結果を精査し、人事部が主催する研修の中でも、職場の活性化や一人ひとりのやりがいの向上に資するプログラムを検討し、実施しています。

例えば階層別研修では、自己分析やグループワークを通じて自身の役割を自覚し、リーダーとして前向きに実践できるような支援を行いました。キャリア研修では、ライフステージ別に、参加者一人ひとりが仕事への関わり方を見つめ直し、自分の役割が前後工程とどうつながっているかを改めて整理し、自身の「やりがい」について考えました。

この他にも、選抜型、職掌別、海外赴任前等、社員が必要なタイミングで会社として研修を用意し、社員の成長を継続的に支援しています。

関連データ YKK(株)

	単位	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
一人あたり研修コスト	円	59,317	25,690	30,553	34,769	41,215
OFF-JT研修受講者数*	人	2,442	1,436	1,636	2,107	2,075
通信教育受講者数	人	656	829	705	236	354
博士号取得者数	人	21	25	27	28	30
業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	%	100	100	100	100	100

※人事部主催研修

COLUMN

リーダーに必要なスキル・マインドの習得を支援し、組織全体のマネジメント力強化を目指す



外部講師の進行のもとディスカッションを行う
(2023年度階層別研修)

YKKでは、昇格時に必要とされるスキル、マインドを習得するための機会として4つの階層（部長、課長、係長、主任クラス）で階層別研修を実施しています。昇格後にタイムリーに学べるよう昇格年度中の受講を基本とし、国内勤務者は集合研修で、海外赴任中はオンラインで参加できるよう、それぞれの階層に合わせた内容でプログラムを組んでいます。

<課長向け研修内容(例)>

- 管理者の役割と能力(方針展開、職場運営)
- 職場構想
- 上長とメンバーをつなぐリーダーシップ
- メンバーの把握とチーム/職場づくり

ダイバーシティ&インクルージョン

■ 基本的な考え方

グローバルに事業展開を行ってきたYKKでは、年齢、性別、国籍はもとより、スキルや経験などさまざまなバックグラウンドや個性を持った多様な人材が働き、それぞれの力を発揮しています。ダイバーシティ(多様性)に富む人材の結集から、YKKでは、それらが有機的に機能し、確実に事業競争力の強化へ結びつける、ダイバーシティ&インクルージョンの実現を目指しています。

■ 2023年度の取り組み

多様な人材が能力を十分に発揮し、長期的なキャリア形成ができるよう、多様な働き方を受け入れるための公正な制度設計を進めています。配偶者の転勤同行による退職を回避するために、一定期間の休職ができる制度の導入検討を行い、2023年度からライフデザイン支援休職制度を導入しました。在宅勤務、時差勤務やフレックスタイム勤務など柔軟な働き方を推進し、社員一人ひとりが働くことを楽しみ、働きがいのある会社を目指すための仕組みづくりを進めています。

関連データ YKK(株)

	単位	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
平均労働時間	時間	1,894	1,650	1,842	1,828	1,839
有給休暇消化率	%	85.9	77.7	83.7	85.0	82.7
男性育児休業取得率	%	34.5	46.2	69.6	61.7	86.5
男性育児休業取得者数	人	38	55	71	66	90
男性育児休業取得日数	日	23	17	20	26	50
育児勤務制度利用者数	人	188	175	187	192	208
介護勤務制度利用者数	人	11	6	8	5	9
フレックスタイム勤務制度利用者数	人	340	548	698	943	1,259
女性管理職数	人	51	53	54	68	73
女性管理職比率	%	5.9	6.1	7.0	8.5	8.9
障がい者雇用率 YKK(株)	%	2.24	2.30	2.49	2.54	2.58
障がい者雇用率 YKKグループ	%	2.45	2.50	2.52	2.63	2.67

注力ポイント

多様な人材の活躍推進

第6次中期経営計画では、最重要ポイントである「持続可能な社会の実現に向けた創造力」のもと、「商品力と提案力」「技術力と製造力」の4つの力に、定年制度廃止も含めた年齢、性別、国籍等を超えた「多様な人材」を加え、取り組んでいます。

「多様な人材」は、「個々人が持つ、経験や知見を活用して、会社に貢献できる社員」と定義し、YKKでは、そのような人材をいかに採用し、育成し、活躍してもらうか、そして、思い切って働ける環境を整備していきます。「多様な人材」の活躍は、全社的な経営戦略として、進化、加速させていくために、2021年度に社長を委員長とした「多様な人材活躍推進委員会」を発足させ、課題解決のために機動的かつ実効的な検討体制を構築しました。

COLUMN

社内公募制度の導入

更なる社員のキャリア自律意識の向上を目的として、社内公募制度は2021年度から社員主導型の人事異動として開始し、異動者は107名(2024年3月31日時点)となりました。多様な人材の活躍と同時に自己実現に向けてチャレンジする場を広げるために、年度内に2回実施しています。社内公募制度を活性化させ、社員にとって働きがいのある環境整備を行ってまいります。

優れた女性研究者を表彰する「金沢大学ダイバーシティ顕彰」を受賞



商品開発部 才津 奈津子

ダイバーシティ研究環境形成に貢献した教職員等優れた女性研究者を表彰する「金沢大学ダイバーシティ顕彰」において、YKKから商品開発部の才津奈津子が、今後成果が期待できる方に贈られる「紫花賞」を受賞しました。

商品開発部にて樹脂バックルなどの射出製品の開発に10年間携わり、その後樹脂射出ファスナーの開発に従事。アウトドアジャケット向けの新製法ファスナー開発では、リーダーとして主導的な役割を果たしました。近年は国内外の顧客を訪問しての商品企画にも参画し、仕事と育児を両立しながら業務に取り組んでいます。

YKK フランス社におけるインクルーシブな職場環境づくり



パワースーツ(外骨格ロボット)の試験導入

YKKフランス社では、障がいの有無に関わらず働きやすいインクルーシブな職場環境づくりに日々取り組んでいます。例えば、ワークステーションの人間工学的なリスク評価の実施や、産業医や外部の専門家の支援を受けたシステム改善に取り組んでおり、従業員の業務を補助するパワースーツの試験導入の実施など、革新的技術も導入していく予定です。また、当社ではESAT(福祉的就労支援・サービス機関)と連携し、障がいを持つ従業員を受け入れています。従業員がESATを訪問するなど、従業員の意識向上にも努めています。

多様性(Diversity)、公平性(Equity)、共有(Sharing)は、私たちYKKフランス社が共有する基本的な価値観です。地域社会の一員として、インクルーシブな職場環境を整え、従業員に寄り添いサポートする責任があると考えており、今後も取り組みを進めていきます。

労働安全衛生

■ 基本的な考え方

YKKグループは、各社が取り組むべき方向性を示す普遍的な方針として、1994年に「YKKグループ安全衛生宣言」を制定しています。その宣言に則り、安全・健康に配慮し、一人ひとりが安全衛生への強い自覚を持つことで、安全で安心して働ける職場環境の形成を目指し、さまざまな安全衛生活動を実施しています。

■ 2023年度の取り組み

YKK全従業員が、「安全は全てに優先する」のもと、安全衛生活動に取り組んでいます。

機械起因災害の労働災害未然防止に向けては、国内外で共通チェックリストを活用し、機械設備導入時の安全審査の徹底を図っています。また、リスクアセスメントを実施し、特に高リスク作業については積極的にリスク低減対策の実施を行い、機械起因による災害が大幅に減少しました。

人的起因災害への対応としては、経営トップによる現場巡視を行うなどし、従業員一人ひとりの安全意識を向上させ、不安全行動の撲滅を図っています。

■ 労働安全衛生マネジメントシステム体制の構築と運用

YKKでは、国内・海外全ての生産拠点において、労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、適用される労働安全衛生に係る法令、規制等の要求事項を遵守し、労働災害の防止に取り組んでいます。

■ 防火・防災の対応

YKKでは、防火・防災の対策を徹底し、人命を第一優先として対応しています。

第6次中期 YKK安全衛生方針（2021年度～2024年度）

安全は全てに優先する

YKKは、安全最優先で、従業員の安全と健康の向上に取り組めます。
一人ひとりが安全衛生への強い自覚を持ち、全員参加で安全衛生活動をすることにより、安全で安心な職場環境づくりや健康づくりを推進します。

行動指針

- | | |
|---|---|
| ■安全で安心な職場環境の構築
潜在するリスクを洗い出し、リスク低減の対応強化 | ■安全管理水準の維持・向上
労働安全衛生マネジメントシステムの構築、推進(ISO45001) |
| ■安全に対する意識改革
一人ひとりの安全意識向上、職場管理者の能力向上 | ■企業防災の推進
火災撲滅に向け、防火・防災体制の強化 |

2021年4月1日

YKK株式会社 代表取締役社長

大谷 裕明

2024年度 YKK安全衛生目標

安全は全てに優先する

労働安全 労働災害ゼロ

- 1 機械起因災害ゼロ**
 - 外製機安全審査の徹底（チェックシート活用、リスクアセスメント実施）
- 2 人的起因災害ゼロ**
 - 2S活動（整理・整頓）の再認識と実施徹底
 - 職場に潜在する危険有害要因の「見える化」（危険マップづくり）
- 3 製造工程内化学物質の適正管理**
 - 化学物質使用時の危険・有害性の周知、安全教育訓練の徹底
- 4 安全衛生コンプライアンスの徹底**
 - トップ主導による安全衛生関係法令遵守（管理体制強化）
 - YGCCを活用した安全管理水準の底上げ

防火 火災ゼロ

- 1 火災事故再発防止に向けた水平展開の徹底**
 - 防火通達対応遵守徹底（冷却ファン、ダクト対策、分電盤更新）
- 2 防火管理レベル向上**
 - グローバル防火管理基準運用開始、改善実行

2024年4月1日

YKK株式会社 環境・安全管理部長

前田 稔

労働災害統計 ※ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業等

労働災害統計		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内	度数率(休業1日以上) ※社員	0.38	0.22	0.00	0.24	0.36
	※度数率:労働災害発生の頻度を表す指標	$\frac{\text{労働災害による休業被災者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$				
海外	年千人率(休業1日以上) ※社員・派遣	1.7	1.7	2.1	2.6	1.5
	※年千人率:1年間の労働者1,000人あたりに発生した死傷者数の割合	$\frac{\text{1年間の休業被災者数}}{\text{1年間の平均労働者数}} \times 1,000$				

COLUMN

労働災害減少に向けた現地での安全技術指導の実施

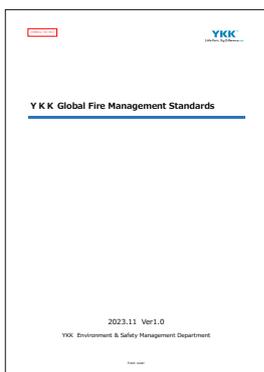


安全教育実施風景

2023年度より、労働災害が発生している会社の安全管理体制の強化を目的として、日本の安全スタッフが現地に出向き、管理監督者(課長、職場長)が職場に潜在する危険源・問題を早期に発見し改善できるよう安全技術指導・教育*を実施しています。管理監督者が高い安全知識・意識のもと、労働者を正しく指導し、安全最優先で生産活動を実施することで、労働災害の減少につなげています。

*教育内容:「5S」「ヒューマンエラーの防止」「KYT」「職場巡視」「リスクアセスメント」「設備機械安全」「化学物質管理」等

YKKグローバル防火管理基準の制定・発効



YKK Global Fire Management Standards

国内外における火災発生を防止するため、2023年11月に「グローバル防火管理基準」を制定・発効しました。

これまで、防火管理に関して複数の社内規定が存在しており、さらに日本の法令を基にしていたため、現地法令や考え方の異なる海外事業所の従業員への相互理解と浸透が課題となっていました。

そこで、海外を含む全社的な防火管理を推進するため、統一化された実用的な社内基準の制定を行いました。制定した基準に基づいたセルフチェックや専門家による現地診断を実施することで、全拠点の防火管理水準の向上を図っています。

健康経営

■ 基本的な考え方

YKKは、従業員の健康を経営課題として捉え、社内外に明確に伝えるために「健康宣言」を制定し、人事部、産業医、健康保険組合と各事業の健康推進責任者で構成される「YKKグループ健康推進協議会」のもと、生活習慣病の減少やメンタル疾患の抑制など、健康づくりを推進します。

■ 2023年度の取り組み

2023年度は、5つの重点施策に取り組みました。①生活習慣病の減少では、健診受診率100%、特定健診実施率90%、特定保健指導実施率55%、喫煙率20%以下に向けた禁煙への取り組みの実施。②メンタル疾患の抑制では、対象者への研修実施、ストレスチェック後の高ストレス者面談や職場環境改善活動の実施。③病気の治療と仕事の両立支援では、会社と健康管理センターの連携による両立支援の推進。④健康管理体制の強化では、全従業員が保健スタッフによるサービスが受けられる体制作りの推進。⑤運動習慣の意識向上では、目標である参加率75%以上に向けた健康づくりキャンペーンの推進。こうした取り組みを通して「健康経営優良法人2024」を取得しました。

関連データ YKK(株)

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ストレスチェック受検率	%	99.7	99.1	98.4	99.1	99.4
高ストレス者率(厚生労働省基準)	%	12.4	10.3	11.8	11.6	11.7
運動習慣がある人の割合 (1日30分以上の運動を週1回以上)	%	43.4	47.9	47.4	48.1	47.8
定期健康診断受診率	%	99.8	99.7	99.9	100	-※
精密検査受診率	%	97.5	78.0	85.6	83.2	-※
メタボリックシンドローム該当者率	%	15.5	16.8	16.0	16.0	-※
特定保健指導対象者率	%	19.0	19.7	18.8	19.2	-※
特定保健指導実施率	%	54.2	51.3	50.4	52.3	-※
喫煙率	%	22.8	21.7	21.2	20.4	20.6
長期休業日数(休職日数)	日	7,680	6,904	7,641	7,891	9,752
プレゼンティーズム(平均点) (WHO-HPQの絶対的プレゼンティーズム)	点	58	57	60	60	60

※2023年度は集計中

COLUMN

主要KPI：健康づくりキャンペーン2023の実施

YKKにおける従業員の健康問題の一つに、「運動不足」があります。生活習慣改善の実践を目的に参加率75%以上の目標を立てて「健康づくりキャンペーン」を実施しています。“健康づくりキャンペーン”では生活に沿った目標項目から、自分に合ったコースを食事・運動・生活の中から選択し、2カ月間チャレンジします。また、健康増進アプリ「QOISM」では、アプリ上でのキャンペーン参加ができることのほか、歩数・食事・体重・睡眠の記録やコラムの提供など、健康管理ができるコンテンツも充実しています。

参加率

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
52.8%	68.0%	60.5%	66.5%	62.2%



キャンペーンリーフレット

主要KPI：禁煙キャンペーンの実施

YKKでは喫煙率が高いことを課題として認識し、全体喫煙率20%以下を目指してさまざまな施策に取り組んでいます。2023年度は、禁煙キャンペーンを2回、全社一斉禁煙デーを6回実施しました。また「チャレンジ禁煙」として禁煙に挑戦する方へのサポートをおこなっています。2022年度末には屋内禁煙を達成し、さらに2024年度末までの敷地内禁煙の達成を目指して推進していきます。

- 2023年度 禁煙キャンペーン 5/25～6/30、12/20～2024/1/31(2回)
- 2023年度 全社一斉禁煙デー 5/31、7/21、9/22、11/22、1/22、3/22(6回)
- 屋内禁煙 達成(2022年度末)

人権

■ 基本的な考え方

YKKグループは人権方針を策定し、人権を尊重して事業活動を展開しています。

YKKグループ人権方針

● 価値観

YKKグループは、YKK精神「善の巡環」を全ての事業活動の根幹としています。

企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより社会からその存在価値が認められるものです。YKKの創業者 吉田忠雄は、事業をすすめるにあたり、その点について最大の関心を払い、社会の構成員がお互いに繁栄する道を考えました。事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、常に新しい価値を創造することによって、事業の発展を図り、それがお得意様、お取引先の繁栄につながり社会貢献できるという考え方です。

私たち、YKKグループはこの考えに則った事業活動を行うために社会に対し責任ある行動をとります。その一環として7原則と29の細則からなるYKKグループ行動指針(YKK Group Code of Conduct)において、世界各国/地域のYKKグループ社員が共通した認識をもって遵守すべき行動指針を定めています。その指針の中には、いかなる事由による差別や人権侵害も行わないことを明確に定めており、本方針は、YKKグループ行動指針で記した原則の一つである「人権の尊重」を補完するものです。

● 適用範囲

YKKグループは、本方針をYKKグループの全役員および従業員に適用します。また、サプライヤーを含むビジネスパートナーおよびその取引先、およびYKKグループの事業、製品またはサービスに関わる他の関係者の人権への悪影響(負の影響)がYKKグループの事業、製品またはサービスと直接関連している場合、YKKグループは、その関係者に対しても、人権を尊重し、人権に対する侵害を回避し、関与する人権への負の影響に対処するよう働きかけます。

● 人権尊重へのコミットメント

YKKグループは国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「国際人権章典」や「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」の、人権に関する国際規範を支持・尊重し、YKKグループの企業活動全体において事業活動から影響を受ける人々の人権を尊重する責任を果たします。

各国/地域の法令等やその執行によって国際的な人権が適切に保護されていない場合、YKKは国際的な人権の原則を最大限尊重するための方法を追求します。

● 体制・ガバナンス

YKKグループは、経営理念「更なるCORPORATE VALUEを求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としています。こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでいます。

人権を含むサステナビリティ課題はYKK経営戦略会議/取締役会直下の組織として、YKK代表取締役社長を委員長とする「YKKサステナビリティ委員会」によって方針を策定の上、関連部門、国内外のグループ会社に展開し、部門横断的な活動を行っています。

● 人権デュー・ディリジェンス

YKKグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権デュー・ディリジェンスを実施します。その仕組みを通じて、人権への負の影響を特定し、その未然の防止や軽減に取り組めます。

● 人権教育

YKKグループは、本方針が企業活動全体に定着し効果的に実施されるよう、役員および従業員に対して適切な教育と研修を行うとともに、取引先等の関係者へ働きかけます。

● 是正・救済措置

YKKグループは事業、製品またはサービスが、その影響を受ける人々の人権に負の影響を引き起こした、または助長したことが判明した場合は、関係者と誠実に対応するとともに、原因となった企業活動の是正に取り組めます。また、YKKグループの事業、製品またはサービスが、関係者を通じて、人権に対する負の影響に直接関連したことが明らかになった、またはその関連が疑われる場合、関係者への働きかけを通じて救済に努めます。人権に負の影響が生じた、またはそのおそれのある人々が相談可能な社内相談窓口・社外相談窓口を通じてステークホルダーから懸念や苦情を受け付けることができる体制構築に取り組み、問題解決または救済の実施に努めます。

● 透明性の確保・コミュニケーション

YKKグループは定期的に入権への取り組み進捗を評価し継続的な改善を図るとともに、ホームページおよび報告書、その他のコミュニケーション手段を通じて、取り組みの進捗状況を開示します。

YKKグループは、自社の事業活動が人権に及ぼす影響について、影響を受ける人々の視点から理解・対処・改善できるように、事業や環境の変化に応じて適切に対応し、本方針の一連の取り組みを進化させていきます。

● 人権尊重への継続的取り組みに向けて

今後も人権尊重への取り組みを継続・強化していくために、事業や環境の変化に応じて適切に入権課題に対応し、適宜方針を見直してまいります。

2023年度の取り組み

YKKでは、YKKグループ人権方針を掲げ、人権の尊重ならびに侵害リスクの特定・是正に向けた取り組みを推進しています。また、人権尊重等を含むYKKグローバルコンプライアンス基準(YGCC)に基づいた対象全拠点でのYGCCのセルフチェック・実地監査を実施するとともに、サプライヤーなど取引先におけるCSR状況調査を通じて人権侵害リスクの特定・評価を継続し、確認された課題への対応、リスクの軽減に向け、是正を進めています。

2023年度は同取り組みを進める中で、労働時間管理に対する要求の高まりをうけ、より厳格な労働時間管理の方針を策定しました。2024年度はこの方針に基づき、各社における労働時間の週次管理体制を構築していきます。また、人権の尊重に向けた取り組みの一つとしてハラスメント防止に力を入れており、対面研修に加え、eラーニング、パンフレット配布、通達の発信などを行っています。

今後も、YGCCやCSR調達の実施による人権侵害リスクの特定・評価を継続するとともに、引き続き救済制度の体系構築を進め、UNGPや今後欧州で法制化されるデューデリジェンス指令に則った仕組みへ転換を図っていきます。

関連データ

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
YGCC第三者監査の実施件数	件	13	6 ^{※1}	9 ^{※1}	16	14
ハラスメント防止内容を含む研修受講者数(のべ人数) ^{※2}	人	598	183	89	209	947
内部通報件数 ^{※3}	件	31	20	16	19	27

※1 2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で必要最低限の事業会社での実施のみ。

※2 主にオンライン、対面による集合研修の受講者数。eラーニングは含まない。対象：YKK(株)、YKKスナップファスナー(株)、YKKビジネスサポート(株)、国内関係会社。2023年度分は対象となる研修の見直しにより、受講者数が増加。

※3 YKK(株)、YKKスナップファスナー(株)、YKKビジネスサポート(株)、国内関係会社、海外事業会社等に関して日本窓口にて受領した合計件数。

内部通報窓口の設置



YKKグループでは、不正を早期発見し、対処することを目的として内部通報制度を整備しています。今回、複数ある社内・社外窓口の一つである「コンプライアンスライン」について、更なる利便性向上を図りリニューアルしました。電話受付の利用時間の延長、日本語・中国語・英語・韓国語の多言語対応、WEBフォームの二次元コード対応等を実施。さらに通報の受付は第三者機関に委託し、通報者の不利益を回避するとともに、独立したサーバーで高度なセキュリティで守られる改善も行いました。

また2023年度からは、社外のステークホルダーからの懸念や苦情を適切に受け付けることができる体制構築と救済にも努めています。YKKグループの役員および従業員による業務上の不正行為や法令違反、および人権侵害等に関し、お取引先様からの相談を受ける窓口として「YKKグループお取引先様相談・通報窓口-人権に関する苦情相談窓口」を設置しました。

サプライチェーンマネジメント

■ 基本的な考え方

YKKグループは、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすべく、以下の調達方針を定めています。

YKKグループ調達方針

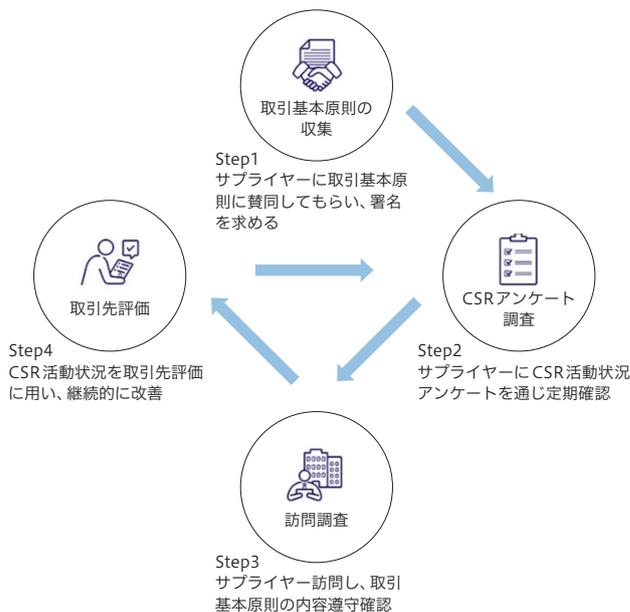
当社は、「善の巡環」の企業精神のもと、企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより、社会からその存在価値が認められるとの考え方を事業活動の基本としてきました。これは、「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という考え方で、お互いが繁栄するよう事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、事業の発展を図り、それがお客様、お取引先様の繁栄につながり、社会貢献できるということを意図しており、社会的責任の実践に他ならないと考えています。

YKKのサプライチェーン（イメージ）



■ CSR調達と取引先への要請事項

YKKでは、「サステナビリティビジョン2050」の目標達成に向け、自社での活動に加えて、サプライチェーン全体での取り組みを進めています。社会・環境に配慮したCSR調達活動を実施するとともに、取引先への要請事項として「取引基本原則」を定めています。この取引基本原則は、OECDガイドラインに沿ったもので、取引先にもその遵守状況を確認し、ともに社会的責任を果たすことを目指したパートナーシップ強化を図っています。



取引先への要請事項 「取引基本原則」

- 法令等の遵守
- 公正かつ倫理的な取引慣行
- 人権
- 賃金
- 労働時間
- 安全衛生・職場環境
- 環境
- 品質・製品安全
- 情報セキュリティ
- 監査

2023年度の取り組み

ファスニング事業では、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすためにCSR調達を推進しており、原材料から商品に至る全工程を通じて「有害物質を含まない材料の調達」「適切な製造工程や労働環境で作られた物品の調達」「カーボンフットプリントの低減、リサイクルの促進を目指した材料の調達」に取り組んでいます。

また、CSR調達アンケートを継続的に実施してお取引先におけるCSRの状況を把握し、その評価結果をフィードバックするとともに、必要に応じて訪問・面談を行うことでお取引先と共に改善活動を進めています。さらに、お取引先とのパートナーシップが重要であるとの認識のもと、お取引先各位との相互理解をより深めるため、当社からの要請事項を「取引基本原則」^{*}として明示し、ご理解、ご賛同いただくとともに、当社と共に社会的責任を果たしていくことを目指しています。

また、2022年度からサプライヤー・エンゲージメント活動を強化し、「YKKサステナビリティビジョン2050」で掲げる5つのテーマ（気候、資源、水、化学物質、人権）について、お取引先とともに目標達成を目指す協働関係づくりにも取り組んでいます。2023年度は、特にカーボンフットプリント情報収集および低CO₂材料・再生材料へ、を更に推進するべく、気候変動要件を盛り込んだお取引先との覚書の締結を開始しました。

^{*}取引基本原則の詳細は、こちらをご覧ください。

https://www.ykk.com/pdf/csr/ykk_procurement_ja.pdf



COLUMN

CDP「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定

国際環境非営利団体CDPによる「CDP2023 サプライヤー・エンゲージメント評価」において、2年連続で最高評価の「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定されました。YKKのサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量を削減するためのガバナンスや目標、ならびに、サプライヤーと連携した温室効果ガス排出削減の取り組み等が、グローバルリーダーにふさわしいと評価されたことによるものです。また、2024年3月には、同じくCDPによる2023年度の気候変動に関する調査において、YKKとしては初めて最高評価の「A」の評価を獲得しています。引き続き、パリ協定の達成に向けた気候変動対応と透明な情報開示に取り組めます。



品質

■ 基本的な考え方

顧客や社会からのニーズに新たな価値を提供するため、開発から製造、販売、アフターサービスまで全てのプロセスで、品質にこだわり取り組みます。海外を含むファスニング事業において、ISO9001 認証を取得し、品質マネジメントシステムの継続的な改善、また、グローバルな品質基準を定め、顧客へ同一の品質水準の商品を提供します。

■ 2023年度の取り組み

第6次中期YKK品質方針のもと、2023年度は安全・安心なサービスの提供、化学物質による環境への影響・負荷の低減による持続可能な社会への貢献、品質コストマネジメント推進による「最高の品質を最小のコストで実現」に注力し、各プロセスの品質リスク低減活動の推進、YKK RSL(YKK Restricted Substance List/YKK規制化学物質リスト)の改定による製品の化学物質管理強化、グローバル主要15拠点の品質コストマネジメントによる改善活動を推進しました。

第6次中期 YKK品質方針

YKKは、第6次中期経営ビジョン「Technology Oriented Value Creation『技術に裏付けられた価値創造』」のもと、多様な顧客要望の実現と顧客創造のために品質にこだわり続け「より良いものをより安くより速くよりサステナブルに」安全・安心な商品とサービスを提供します。

行動指針

- お客様の声や社会のニーズを敏感かつ真摯に受け止め、研究開発から製造、販売、アフターサービスまでの全てのプロセスにおいて、お客様に心から満足していただける安全・安心な商品・サービスを提供します。
- 将来世代にわたり豊かな生活を残すため、ファスニング事業に関わる化学物質による環境への影響・負荷を最小限にとどめ、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 品質コストマネジメントを推進し、品質課題に対して技術による根本的な改善・改良を図り「最高の品質を最小のコスト」で実現します。

2021年4月1日
YKK株式会社 代表取締役社長
大谷 裕明

品質関連認証取得状況

認証	概要
ISO9001 / ISO14001 / ISO45001 	YKKでは、多くの拠点でISO9001、ISO14001、ISO45001の認証を取得しています。 ※各拠点の認証取得状況についてはお問い合わせをお願いします。
OEKO-TEX® STANDARD 100 	エコテックス® スタンダード100 (OEKO-TEX® STANDARD 100) とは、350種類以上の有害化学物質を対象とする厳しい分析試験にクリアした製品だけに与えられる世界最高水準の安全な繊維製品の証です (https://oeko-tex-japan.com/about/standard100/)。YKKでは多くの拠点でエコテックス® スタンダード100製品クラスIの認証を取得しています。最新の情報は、 https://www.oeko-tex.com/en/buying-guide を参照ください。なお2017年に、YKKはJAPAN OEKO-TEX® AWARD 2017において、最優秀賞の「GRAND PRIX」を受賞しています。 ※エコテックス、OEKO-TEXは、ÖTI-Institut für Ökologie, Technik und Innovation GmbHの登録商標です。
bluesign® system 	bluesign® システムは、繊維業界において環境、労働、消費者の観点における持続可能なサプライチェーンを認証するシステムです。YKKは、「bluesign® system partner」として認証されています。bluesign® 認証を取得した商品 (ファスナーや樹脂パーツなど) の詳細を、YKKデジタルショールーム (https://ykkdigitalshowroom.com/jp/b1f/eco-friendly_products/bluesign_approved/) で紹介しています。 ※bluesignはbluesign technologiesの登録商標です。

COLUMN

第31回品質工学研究発表大会で会長賞を受賞



(左から) 山本司、松田祐樹、山岸聖弥、
浜田実行委員長、畠山鎮、鈴木彩心、北島幸季、
中村高士(敬称略)

2023年6月、第31回品質工学研究発表大会が開催され、全国の企業・団体から多くの事例研究が発表されました。YKKグループは6テーマを発表し「持続可能な発展、SDGsへの品質工学活用の取り組み」として高評価をいただき、品質工学会会長賞を受賞しました。

品質工学とは、お客様のために品質にばらつきが起きる要因を特定し、どうアプローチするかを探し出す開発・改善技法です。YKKグループでは、2011年の外部講師による勉強会をきっかけに品質工学を活用する取り組みを開始し、「実務に使い続ける品質工学」を掲げ、より効率的・高品質なものづくりを推進してきました。

今回の受賞のポイントとなった品質工学とSDGsの関係としては、エネルギーや社会的損失の減少といった意義を持つため、SDGsと非常に親和性の高い開発技法です。YKKグループでは、実践テーマがSDGsのどの目標の達成に貢献するかを関連付けることで、SDGsに意識的に取り組めるようにしていることもこの受賞につながったと考えています。

World Quality Month 2023 コンテストの開催



最優秀賞に選ばれたYKKスペイン社の作品

YKKは毎年11月を品質月間と定め、さまざまな品質啓発活動を推進しています。2023年度のテーマは「Accomplish Our Competitiveness with Quality」とし、従業員の意識啓発に関する作品をグローバルの製造拠点から募集しコンテストを開催しています。そして、参加者による投票を行い、入賞作品を選びます。2023年度は、全37作品の中からYKKスペイン社が最優秀賞に選ばれました。

ガバナンス (Governance)

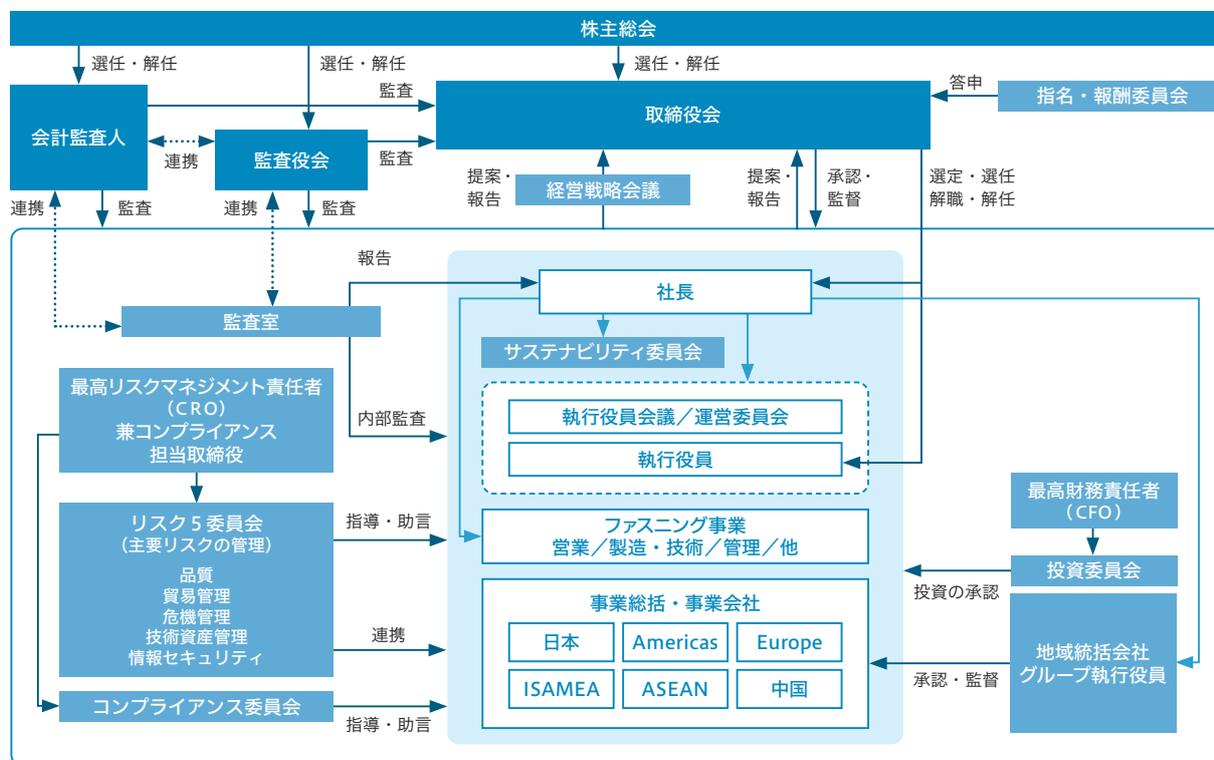
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方・体制

YKKグループは、その企業活動の中で「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という「善の巡環」の精神を基本とし、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としています。こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでいます。

なお、YKK株式会社の主たる事業であるファスニング事業におけるガバナンス体制は、以下となります。

ファスニング事業ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス強化の経緯



取締役・監査役の状況 (2024年6月27日現在)

当社グループ連結経営に不可欠なグローバル事業経営の観点により社内取締役を選任し、コーポレート・ガバナンス強化の観点と当社経営について幅広い見識と豊富な経験に基づく助言・監督をいただくことを目的に、社外取締役2名を選任しています。また監査役は、適切な経験・能力および必要な財務・会計・法律に関する知識を有する者が選任されています。

(カッコ内は2023年度役会への出席回数) ※1 社外取締役 ※2 社外監査役

代表取締役会長
猿丸 雅之
(取締役会 13/13回)

米国での勤務を含め、長年にわたりファスニング事業に携わった後、2008年6月に当社取締役に就任し、2011年6月から2017年3月まで当社代表取締役社長。2018年6月より当社代表取締役会長。

取締役
コンプライアンス担当
CRO
湯本 克也
(取締役会 13/13回)

米国での勤務などを経て、2010年4月に当社執行役員グループ法務・知財センター長に就任。2022年6月より当社取締役コンプライアンス担当CRO(最高リスクマネジメント責任者)。

監査役※2
新井 佐恵子
(取締役会 9/10回)
(監査役会 9/12回)

公認会計士としての専門的知識を有するとともに、他企業の社外役員の経験を有する。2023年6月より当社社外監査役。

代表取締役社長
大谷 裕明
(取締役会 13/13回)

中国での勤務を含め、長年にわたりファスニング事業に携わった後、2014年6月に当社取締役に就任。2017年4月より当社代表取締役社長。

取締役
研究開発担当
池田 文夫
(取締役会 13/13回)

長年にわたり当社工機部門に携わった後、2017年4月に当社副社長 工機技術本部長に就任。2018年6月より当社取締役。

監査役(常勤)
永田 清貴
(取締役会 13/13回)
(監査役会 15/15回)

長年にわたり当社経理部門にて勤務した後、当社監査室長を務める。2013年6月より当社常勤監査役。

取締役
松嶋 耕一
(取締役会 13/13回)

欧州、中国、アジアでの勤務を含め、長年にわたりファスニング事業に携わった後、2017年4月に当社副社長ファスニング事業本部長に就任。2018年6月より当社取締役。

取締役
堀 秀充
(取締役会 10/10回)

米国での勤務を経て、2007年4月よりYKK AP(株)の執行役員を歴任し、2009年6月に同社取締役、2011年6月に同社代表取締役社長、2023年4月に同社代表取締役会長に就任。2023年6月より当社取締役。

監査役※2
南 晃

他企業の代表取締役、監査役、社外取締役の経験を有する。2024年6月より当社社外監査役。

取締役
年金政策担当
CFO
本田 聡
(取締役会 13/13回)

米国での勤務を含め、長年にわたり経営企画に携わり、2019年4月に当社副社長 経営管理担当に就任。2020年6月より当社取締役 年金政策担当CFO(最高財務責任者)。

取締役※1
小野 桂之介
(取締役会 12/13回)

慶應義塾大学や中部大学において教授などを歴任し、経営に対する深い造詣を有するとともに、他企業の社外役員の経験を有する。2007年6月より当社社外取締役。

監査役※2
森田 恒平

長年にわたり弁護士として法律実務に携わる。2024年6月より当社社外監査役。

取締役
小林 喜峰
(取締役会 10/10回)

米国、アジアでの勤務を含め、長年当社の製造・技術部門に携わり、2023年4月に当社副社長 製造・技術本部長に就任。2023年6月より当社取締役。

取締役※1
岡田 英理香
(取締役会 13/13回)

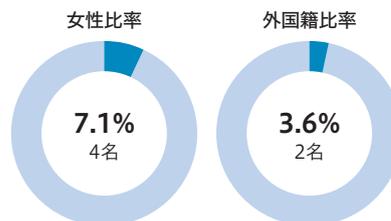
国内外の大学・大学院において消費行動の研究に携わり、マーケティングの高度な専門知識を有するとともに、他企業の社外役員の経験を有する。2022年6月より当社社外取締役。

スキル・マトリックス

区分	氏名	企業経営	グローバル	専門分野				
				営業・マーケティング	製造・技術	財務・会計	組織・人事	法務・コンプライアンス
取締役	猿丸 雅之	●	●	●			●	
	大谷 裕明	●	●	●				
	松嶋 耕一	●	●	●				
	本田 聡		●			●	●	
	小林 喜峰		●		●			
	湯本 克也		●					●
	池田 文夫				●			
	堀 秀充	●	●	●		●	●	●
監査役	小野 桂之介(社外)	●	●	●	●	●	●	●
	岡田 英理香(社外)	●	●	●			●	●
	新井 佐恵子(社外)	●	●			●		
	永田 清貴					●		
	南 晃(社外)	●		●		●		●
	森田 恒平(社外)						●	●

取締役・監査役・執行役員・ 専門役員・グループ執行役員の状況

総数：56名



※ 左記は各人の有するすべての専門性・知見・経験を表すものではありません。

各会議・各委員会の概要と開催状況

	概要	2023年度 開催回数
取締役会	会社法で規定される役割に加え、経営方針の策定・経営資源の配分および執行役員による業務執行の監督等を行っています。 2023年度において、取締役会は、社外取締役2名を含む取締役10名で構成し、会社法および当社取締役会規程に基づき、当社グループの経営の基本方針、中期経営計画および年度事業計画のほか、重要な投資、人事政策の基本方針およびリスクマネジメントやコンプライアンス基本方針などの決定並びに当社およびその子会社の取締役や執行役員による事業執行状況（業績管理を含む）の監督等を実施しました。	13回
監査役会	社外監査役3名を含む監査役4名で構成し、原則として毎月1回、また必要に応じて適宜監査役会を開催しています。 2023年度における具体的な検討事項は、監査方針および監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価等です。	15回
経営戦略会議	YKKグループの経営理念・経営方針・経営戦略および重要な取締役会決議事項等について、多面的に十分な討議を行った上で慎重に決定するために設置しています。	13回
指名・報酬委員会	取締役会の決議により、社外取締役1名以上を含む3名以上で構成し、社長を含め執行役員を兼任する者は委員には含まれません。取締役会の諮問に基づき、取締役、執行役員等の報酬に関する方針・制度、報酬の基準・額、報酬内規の制定・改廃、業績評価等に関する事項を審議し、その結果を取締役に答申することとしています。 2023年度は社外取締役2名を含む5名で運営しました。当年度の具体的な検討事項は、取締役・監査役候補者の選任、執行役員・専門役員の選任、内規の改定、業績評価等に関する事項です。	10回
リスク5委員会	CRO（最高リスクマネジメント責任者）の下に、リスクの種類に応じて品質委員会、貿易管理委員会、危機管理委員会、技術資産管理委員会および情報セキュリティ委員会の5つの委員会を設置し、これらにリスク毎の方針決定および執行部門に対する監督機能を担わせています。	3回/ 各委員会
コンプライアンス委員会	各組織における適切なコンプライアンス推進活動を展開するためにCRO（最高リスクマネジメント責任者）の下に設置しています。 2023年度は主として各事業・各地域のコンプライアンス活動報告・重点施策およびYKK Global Criteria of Compliance（YGCC）監査結果等について報告および討議しました。	1回
投資委員会	CFO（最高財務責任者）を委員長とする2006年2月設置の投資審議会を2021年4月に投資委員会に改組し、YKKグループにおける投資リスクを適切に管理する体制を拡充しています。	12回

役員報酬

当社の取締役の報酬は、企業価値を持続的に向上させ、株主に対する安定配当を実施することとの整合性を勘案し、かつ業績向上の意識を高めるべく当社業績を考慮した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、取締役の報酬は、短期報酬としての基本報酬および役員賞与、ならびに長期報酬としての退職慰労金により構成しています。

- 基本報酬は、月額かつ固定とし、役位および職責に応じて他社水準、報酬決定時の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしています。
- 業績連動報酬（役員賞与）は、事業年度ごとのグループ全体の業績向上に対する意識を高めるため、単年度の連結業績に応じて決定することを基本方針としています。
- 取締役の個人別の報酬等のうち、基本報酬の割合をより高く設定し、報酬体系全体として、中長期での企業価値向上を図る方針としています。



役員報酬の構成および報酬額は、第89期有価証券報告書P.47～で開示しています。
<https://www.ykk.com/corporate/financial/securities/>

リスクマネジメント

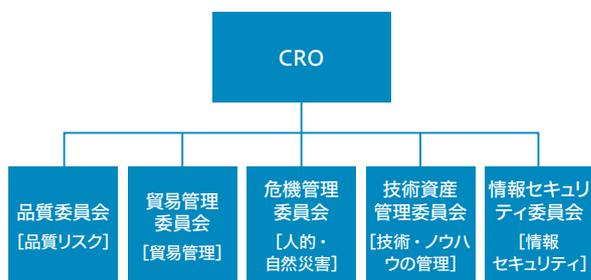
基本的な考え方・体制

YKKでは、グループ方針を定めリスクマネジメントに取り組んでいます。推進にあたっては、CRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、品質委員会、貿易管理委員会、危機管理委員会、技術資産管理委員会、情報セキュリティ委員会の各種委員会を設置し、規定の整備とその運用を図っています。また、CFO（最高財務責任者）を任命し、YKKにおける財務リスク、投資リスクを適切に管理する体制を構築しています。さらに、リスクの発生時の対応について、「リスク対応ガイドライン」を作成し、適切かつ迅速な対応を行うよう規定しています。

YKKグループ リスクマネジメント方針

リスク水準を積極的にコントロールし、各種企業リスクを予防することによって、人的・物的・その他の経営資源の損失を低減もしくは回避し、有事においては被害ならびに損害を最小限にとどめるよう、グループ全体でリスクマネジメントを推進し、持続的な成長につなげ、企業価値を向上させる。

リスクマネジメント体制図



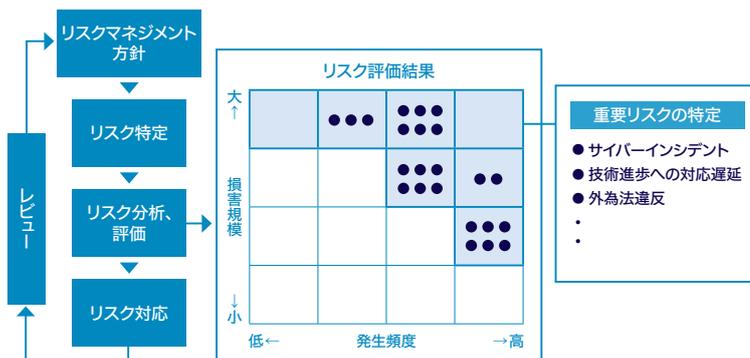
リスク評価プロセスと重要リスクの特定フロー

リスクマネジメント方針に基づき、組織ごとにリスク項目の洗い出しを実施し、ワーストシナリオとその対応状況を考慮した上で、損害規模と発生頻度によるリスク評価を行っています。損害規模は、財務的な影響、人命・健康への影響、信用・評判への影響、社会秩序に対する影響を加味した評価を行っており、大きな影響が想定されるものは経営レベルで管理すべき重要リスクと捉え、それらの動向の把握と対応進捗状況を可視化しながらリスク管理を行っています。

プロセスにより特定した財務リスクおよびファスニング事業における重要リスク項目に対し、当社のCFOやCROをはじめとする各責任者が主導し対応を行っています。

リスク分析の詳細は、第89期有価証券報告書P.25～で開示しています。

リスク評価プロセスと重要リスクの特定フロー（概念図）



リスク項目の分類

財務リスク	退職給付債務の増加、保有株式の株価下落
ファスニング事業におけるリスク	国際紛争・内戦、サイバーインシデント、原材料・燃料の高騰・供給逼迫、設備投資への失敗、技術進歩への対応遅延、景気悪化・需要低迷・競争激化、為替変動、マーケティング失敗・参入遅延、独占禁止法・下請法違反、外為法違反、贈収賄、個人情報保護法令違反、大規模地震（津波含む）、大規模風水害、製品欠陥事故・リコール、移転価格税制違反

コンプライアンス

基本的な考え方・体制

YKKでは、コンプライアンスを「社会的要請への対応」と捉え、法令や社内規則の遵守はもとより、企業活動を行う上で求められる社会規範を遵守することであると考えます。コンプライアンス担当取締役を任命するとともに、コンプライアンス担当執行役員のもとにコンプライアンス部門を設置し、コンプライアンス体制の整備を図っています。これに加えて、事業経営の視点から適切なコンプライアンス推進活動を展開するため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの運用状況や課題への対応状況、最新法令動向について討議を行っています。

YKKグループ行動指針 (YKK Group Code of Conduct)

「YKKグループ行動指針」は、7原則と29の細則からなり、国連グローバルコンパクトが掲げる10原則や国際労働機関（ILO）が掲げる基本8条約を参照・準拠し、SDGsにもつながるものです。社員一人ひとりが、この「YKKグループ行動指針」を実践し、コアバリューに掲げる「一点の曇りなき信用」をあらゆるステークホルダーからいただけるよう、取り組んでいきます。

 YKKグループ行動指針 (全文)
<https://www.ykk.com/philosophy/guidelines.html>

YKKグループ行動指針 (YKK Group Code of Conduct) 7原則

- コンプライアンス
- 公正な事業慣行
- 人権の尊重
- 環境との調和
- 安全衛生
- 商品の品質および安全性
- コミュニティへの貢献

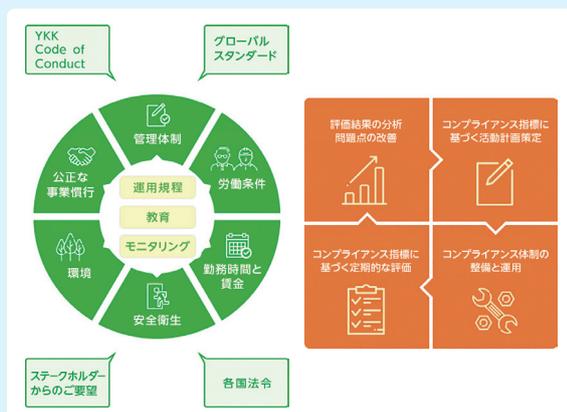
内部通報窓口の設置

YKKグループは不正を早期発見し、対処することを目的として内部通報制度を整備しています。特に、2023年度よりYKKグループの役員および従業員による業務上の不正行為や法令違反および人権侵害等に関し、お取引先様からの相談を受ける窓口として「YKKグループお取引先様相談・通報窓口－人権に関する苦情相談窓口」を設置し、社内外のステークホルダーからの懸念や苦情を適切に受け付けることができる体制構築と救済に努めています。

 お取引先様相談・通報窓口
<https://ml.helpline.jp/ykkjapan-partner/>

YKKグローバルコンプライアンス基準 (YGCC)

透明性ある事業活動のために適切で効果的なコンプライアンスを確実に展開・実行することを目的に、「YKKグローバルコンプライアンス基準 (YGCC)」を策定しています。世界中で各社がYGCCに基づき、マネジメントシステム、人権・労働慣行、安全衛生、環境、公正なビジネス慣行の内部・外部監査を実施し、コンプライアンス体制の強化と継続的な改善に努めています。社会要請等を踏まえて基準は常に見直しを行っており、2024年度にはYGCC4.1へ改定し、時流に沿った新基準による監査を実施しています。



知的財産管理

基本的な考え方・体制

YKKは、事業活動の一環として、グローバルベースでの知財活動を展開しています。知財部門の拠点は、技術の総本山である黒部事業所をはじめ、中国、シンガポール、英国、米国にも設けられており、世界中のどの国／地域においても、事業・開発部門からの依頼や相談に適切に対応できる体制を敷いています。この体制のもと、例えば、世界中の開発拠点で生み出された発明は、速やかに日本の特許審議委員会に報告され、グループ事業戦略に沿った最適な権利化が図られます。また、特許侵害者や模倣品業者等への権利行使においては、各国／地域の知財部門が協働して、侵害品製造国と流通国の両方で同時に対策を講じたり、事業部門と連携して、顧客の購入の真正品化を図る等の対応を行っています。さらに、商標に関しては、YKKブランドの知財面からの価値増大をはじめ、NATULON®、AcroPlating® 等の商品商標についても、日本の商標委員会を基軸に、グループ統ルールのもとでの管理・運用を推進しています。また、模倣品対策の効果的な推進のため、社内ではブランド模倣品対策委員会を設置し、社外では顧客をはじめとする多くの企業・団体と連携して模倣対策の意見交換会 B.P.P.® (Brand Protection Partnership) を運営しています。



YKKのブランド保護活動

https://www.ykk.com/ykk/mame/ykk_03.html


商標・特許の状況

「YKK」商標登録
(第26類)

177カ国/地域

特許・実用新案・意匠
(出願中含む)

5,859件

商標
(出願中含む)

4,780件

B.P.P.® (Brand Protection Partnership)
模倣品対策を目的としたワークショップ
参加者数
(団体数)

4,090名
(2,317団体)

知財功労賞 経済産業大臣表彰
知財活用企業
(商標)

2021年

(2024年3月末現在)

知的財産保護に関する官民連携の取り組み

産業財産権に携わる途上国の人材育成を目的に、特許庁が実施している途上国研修における初の企業訪問先として、YKKが選ばれました。本企業訪問には14カ国から政府職員23名が参加し、YKKの模倣品対策の紹介と意見交換を行ったほか、「ものづくり館」(東京・秋葉原)の見学やワークショップを通じて、日本企業のものづくりへのこだわりを知っていただく機会にもなりました。研修生からは「模倣品との戦いについて多くを学び、素晴らしい経験だった」、特許庁からは「研修の効果が上がった」との声をいただき、またYKKにとっても各国での模倣品の実態を知る有意義な時間となりました。



研修生の皆さんと共に (ものづくり館 by YKK)

財務情報

YKKグループ連結財務情報

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,450	345,073
受取手形、売掛金及び契約資産	209,407	217,451
有価証券	4,162	5,048
棚卸資産	191,805	197,231
その他	31,290	36,472
貸倒引当金	△2,462	△3,022
流動資産合計	732,655	798,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	481,114	523,595
減価償却累計額	△330,814	△355,093
建物及び構築物(純額)	150,299	168,502
機械装置及び運搬具	715,462	788,657
減価償却累計額	△581,506	△645,042
機械装置及び運搬具(純額)	133,955	143,614
土地	65,670	66,057
建設仮勘定	22,718	35,859
その他	134,067	152,812
減価償却累計額	△101,682	△113,220
その他(純額)	32,384	39,592
有形固定資産合計	405,029	453,626
無形固定資産	26,783	30,666
投資その他の資産		
投資有価証券	24,235	39,771
繰延税金資産	15,732	13,155
その他	18,196	20,978
貸倒引当金	△1,047	△1,139
投資その他の資産合計	57,115	72,765
固定資産合計	488,927	557,059
資産合計	1,221,583	1,355,312

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,219	59,323
短期借入金	5,086	4,942
1年内返済予定の長期借入金	7	1,008
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	5,469	7,664
賞与引当金	17,945	19,947
従業員預り金	37,114	36,903
その他	70,731	85,321
流動負債合計	226,574	215,110
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	2,066	1,027
繰延税金負債	4,232	5,248
退職給付に係る負債	61,223	34,840
役員退職慰労引当金	492	446
その他	20,703	24,144
固定負債合計	88,718	85,708
負債合計	315,292	300,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,390	35,394
利益剰余金	795,861	835,109
自己株式	△23	△26
株主資本合計	843,220	882,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,822	15,241
繰延ヘッジ損益	1,767	2,029
為替換算調整勘定	51,059	118,356
退職給付に係る調整累計額	△16,298	13,130
その他の包括利益累計額合計	42,350	148,758
非支配株主持分	20,719	23,263
純資産合計	906,290	1,054,493
負債純資産合計	1,221,583	1,355,312

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	893,226	920,234
売上原価	597,301	604,225
売上総利益	295,924	316,009
販売費及び一般管理費	239,962	260,768
営業利益	55,962	55,241
営業外収益		
受取利息	3,410	6,229
受取配当金	692	782
為替差益	3,512	2,277
雑収入	4,219	4,324
営業外収益合計	11,835	13,613
営業外費用		
支払利息	848	957
正味貨幣持高に係る損失	2,093	3,231
雑損失	4,165	3,842
営業外費用合計	7,108	8,030
経常利益	60,689	60,824
特別利益		
固定資産売却益	2,244	1,514
受取保険金	872	435
その他	49	9
特別利益合計	3,166	1,959
特別損失		
固定資産売却損	35	400
固定資産除却損	1,191	1,852
災害による損失	1,037	284
環境対策費	2,111	-
製品改修引当金繰入額	1,400	-
訴訟関連費用	-	2,260
その他	1,578	282
特別損失合計	7,354	5,080
税金等調整前当期純利益	56,502	57,703
法人税、住民税及び事業税	18,565	16,162
法人税等調整額	△1,106	△1,962
法人税等合計	17,459	14,200
当期純利益	39,042	43,503
非支配株主に帰属する当期純利益	1,113	1,137
親会社株主に帰属する当期純利益	37,929	42,365

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	39,042	43,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,797	9,419
繰延ヘッジ損益	△1,104	261
為替換算調整勘定	27,705	69,294
退職給付に係る調整額	15,081	29,520
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	33,885	108,497
包括利益	72,928	152,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,008	148,773
非支配株主に係る包括利益	1,919	3,227

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,364	761,048	△20	808,384
当期変動額					
剰余金の配当			△3,117		△3,117
親会社株主に帰属する当期純利益			37,929		37,929
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		26			26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	26	34,812	△2	34,835
当期末残高	11,992	35,390	795,861	△23	843,220

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	13,619	2,872	24,086	△31,306	9,270	19,608	837,264
当期変動額							
剰余金の配当					-		△3,117
親会社株主に帰属する当期純利益					-		37,929
自己株式の取得					-		△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,797	△1,104	26,972	15,008	33,079	1,110	34,189
当期変動額合計	△7,797	△1,104	26,972	15,008	33,079	1,110	69,025
当期末残高	5,822	1,767	51,059	△16,298	42,350	20,719	906,290

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,390	795,861	△23	843,220
当期変動額					
剰余金の配当			△3,116		△3,116
親会社株主に帰属する当期純利益			42,365		42,365
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	4	39,248	△2	39,250
当期末残高	11,992	35,394	835,109	△26	882,471

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	5,822	1,767	51,059	△16,298	42,350	20,719	906,290
当期変動額							
剰余金の配当					-		△3,116
親会社株主に帰属する当期純利益					-		42,365
自己株式の取得					-		△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,419	261	67,297	29,429	106,407	2,544	108,952
当期変動額合計	9,419	261	67,297	29,429	106,407	2,544	148,202
当期末残高	15,241	2,029	118,356	13,130	148,758	23,263	1,054,493

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,502	57,703
減価償却費	60,812	62,608
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 55	328
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,116	2,878
受取利息及び受取配当金	△ 4,103	△ 7,011
支払利息	848	957
正味貨幣持高に係る損失	2,093	3,231
環境対策費	2,111	-
有形固定資産除却損	616	937
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 2,208	△ 1,090
売上債権の増減額(△は増加)	△ 9,824	2,103
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 20,925	8,692
仕入債務の増減額(△は減少)	3,074	△ 23,433
その他	5,585	6,704
小計	97,644	114,608
利息及び配当金の受取額	4,196	6,713
利息の支払額	△ 816	△ 887
法人税等の支払額	△ 19,299	△ 14,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,724	105,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	21	△ 0
定期預金の預入による支出	△ 7,676	△ 28,673
定期預金の払戻による収入	2,717	15,009
有形固定資産の取得による支出	△ 48,151	△ 76,303
有形固定資産の売却による収入	3,591	2,523
無形固定資産の取得による支出	△ 5,057	△ 7,287
投資有価証券の取得による支出	△ 460	△ 389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 2,590
持分法適用関連会社株式等の取得による支出	△ 67	△ 1,666
その他	△ 782	△ 233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,864	△ 99,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	349	△ 1,040
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 3,476	△ 3,786
長期借入れによる収入	62	22
長期借入金の返済による支出	△ 21	△ 28
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	-	△ 10,000
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 2
配当金の支払額	△ 3,115	△ 3,099
非支配株主への配当金の支払額	△ 797	△ 656
その他	△ 0	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,000	1,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,207	24,744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,066	32,235
現金及び現金同等物の期首残高	264,639	291,706
現金及び現金同等物の期末残高	291,706	323,941

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する記載事項

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。

(1) 連結子会社…………… 109社

新設により増加した連結子会社…………… 3社

YKK コーポレーション・オブ・ベトナム

YKK APヘルスケア(株)

YKK APコーポレートサービスタイ社

買収により増加した連結子会社…………… 2社

YHSインターナショナル社

サイアムメタル社

他の連結子会社との合併により減少した連結子会社…………… 1社

(株)アイビー商事

清算により減少した連結子会社…………… 1社

YKK エチオピア社

なお、連結子会社109社にはYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKオランダ社も含まれております。

(2) 非連結子会社…………… 4社

主要な非連結子会社名

(株)ホテルアクア黒部他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社…………… 2社

株式取得により増加した持分法適用関連会社…………… 1社

トータルフューチャーヘルスケア(株)

(2) 持分法非適用会社…………… 5社

非連結子会社 4社

(株)ホテルアクア黒部他

関連会社 1社

ワールドハウジングクラブ(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海YKKジッパー社ほか一部の在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

イ. その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b. 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。なお、一部の連結子会社においては、割引キャッシュ・フロー法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物……………2～50年

機械装置及び運搬具……………2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

④ 使用権資産

在外子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)若しくは米国会計基準第842号「リース」(以下「ASC第842号」という。)を適用しております。IFRS第16号若しくはASC第842号により、リースの借手については、原則としてすべてのリース取引を使用権資産として計上しており、減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び国内連結子会社では、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社及び国内連結子会社では、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～22年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10～22年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下のとおりであります。

① ファスニング事業

ファスニング事業は、ファスニング製品等の製造及び販売を行っております。自国内の販売においては、納品時に製品の支配が顧客に移転して履行義務が充足されますが、出荷時から納品時までの期間が短期であるため、出荷日に収益を認識しております。また、輸出版売においては、船積時に製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客へ移転して履行義務が充足されるため、船積日に収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き、割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから短期のうちに受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

② AP事業

ア. 物品の販売

AP事業は、建材製品の製造及び販売を行っており、納品時に製品の支配が顧客に移転して履行義務が充足されますが、出荷時から納品時までの期間が短期であるため、出荷日に収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き、割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから短期のうちに受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

イ. 工事契約

AP事業は、カーテンウォール、窓、サッシ等の工事を行っております。この内、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる工事契約については、インプット法により工事進捗度を合理的に見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。一方、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない工事契約については、原価回収基準により収益を一定の期間にわたり認識しております。ただし、工事契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

見積工事原価総額が工事契約総額を超過する工事契約については、当該超過額を直ちに費用として認識しております。履行義務を充足する時点と取引の対価を受領する時点の乖離は短期であり、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。ただし、超インフレ経済下にある在外子会社の収益及び費用は、超インフレ会計を適用し、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

リスク管理に関する基本方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約等については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生日以後その効果を発現すると見積られる期間で均等償却しております。なお、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

超インフレ会計の適用

一部の連結子会社の財務諸表は、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で連結しております。なお、正味貨幣持高に係るインフレ影響は、連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「AP」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造及び販売しており、「AP」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品等を設計、製造、施工及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	378,393	508,421	886,814	6,411	-	893,226
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,194	198	2,392	23,978	△26,371	-
計	380,587	508,619	889,207	30,389	△26,371	893,226
セグメント利益又は損失(△)	43,711	17,863	61,574	△2,624	△2,987	55,962
セグメント資産	666,631	448,285	1,114,917	59,773	46,892	1,221,583
その他の項目						
減価償却費	38,628	19,117	57,745	1,376	1,690	60,812
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	26,902	29,660	56,562	2,055	1,988	60,606

(注) 1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. (1)セグメント利益又は損失の調整額△2,987百万円には、セグメント間取引消去2,960百万円及び配賦不能営業費用△5,947百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額46,892百万円には、全社共通部門に対する債権の相殺消去△52,911百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産307,928百万円及び棚卸資産の調整額△37百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	377,089	537,945	915,034	5,199	-	920,234
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,278	199	2,478	25,608	△28,086	-
計	379,367	538,145	917,512	30,808	△28,086	920,234
セグメント利益又は損失(△)	33,329	25,623	58,952	△219	△3,491	55,241
セグメント資産	746,242	477,743	1,223,985	66,858	64,468	1,355,312
その他の項目						
減価償却費	39,408	19,954	59,363	1,474	1,770	62,608
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	42,699	44,412	87,111	3,995	1,603	92,711

- (注) 1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1)セグメント利益又は損失の調整額△3,491百万円には、セグメント間取引消去2,954百万円及び配賦不能営業費用△6,445百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等であります。
- (2)セグメント資産の調整額64,468百万円には、全社共通部門に対する債権の相殺消去△34,575百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産314,477百万円及び棚卸資産の調整額△33百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

TCFD対照表

■ ガバナンス

気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する。

推奨開示	該当箇所	
	This is YKK 2024 データブック、その他	CDP2023
a) 気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督について記述する。	・データブック P16 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示>ガバナンス	・CDP C1.1b
b) 気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割を記述する。	・データブック P16 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示>ガバナンス	・CDP C1.2

■ 戦略

気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要(マテリアル)な場合は、開示する。

推奨開示	該当箇所	
	This is YKK 2024 データブック、その他	CDP2023
a) 組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を記述する。	・データブック P17 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示>戦略 ・データブック P18 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示>リスク管理	・CDP C2.1a, C2.3, C2.3a C2.4, C2.4a
b) 気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を記述する。	・データブック P17 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示>戦略	・CDP C2.3a, C2.4a, C3.1, C3.2b, C3.3, C3.4
c) 2°C以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオを考慮して、組織戦略のレジリエンスを記述する。	・データブック P17 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示>戦略	・CDP C3.2, C3.2a, C3.2b

■ リスクマネジメント

組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示する。

推奨開示	該当箇所	
	This is YKK 2024 データブック、その他	CDP2023
a) 気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセスを記述する。	・データブック P18 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示>リスク管理	・CDP C2.1, C2.2, C2.2a
b) 気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセスを記述する。	・データブック P18 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示>リスク管理	・CDP C2.1, C2.2
c) 気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントにどのように統合されているかを記述する。	・データブック P18 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示>リスク管理	・CDP C2.1, C2.2

■ 指標と目標

その情報が重要(マテリアル)な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される指標と目標を開示する。

推奨開示	該当箇所	
	This is YKK 2024 データブック、その他	CDP2023
a) 組織が自らの戦略とリスクマネジメントに即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する指標を開示する。	・データブック P18 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示>指標と目標 ・データブック P7-8 「善の巡環」とサステナビリティ>YKK サステナビリティビジョン2050 目標と実績	・CDP C4.2, C4.2a, C4.2b
b) スコープ1、スコープ2、該当する場合はスコープ3のGHG 排出量、および関連するリスクを開示する。	・データブック P12 気候>CO ₂ 排出量の推移 ・データブック P13 気候>サプライチェーン全体のCO ₂ 排出内訳 ・データブック P14 気候>サプライチェーンにおけるCO ₂ 排出量	・CDP C6.1, C6.3, C6.5, C6.5a
c) 気候関連のリスクと機会をマネジメントするために組織が使用する目標、およびその目標に対するパフォーマンスを記述する。	・データブック P12 気候>CO ₂ 排出量の推移 ・データブック P7-8 「善の巡環」とサステナビリティ>YKK サステナビリティビジョン2050 目標と実績	・CDP C4.1, C4.1a, C4.2, C4.2a, C4.2b

表彰・受賞実績

詳細は、ウェブサイト「ニュースリリース」をご覧ください。

https://www.ykk.com/newsroom/g_news/2024/

受賞年月	表彰・受賞名称および理由	対象	主催
2023年5月	Provision of Gender-Responsive and Child-Friendly Facilities and Infrastructure in Depok City	YKKインドネシア社	UPTD 女性と子供の保護(PPA)、デポック市
2023年7月	企業の環境対策格付け(ブルー)	YKKジブコ・インドネシア社	インドネシア国環境林業省(KLHK)
2023年7月	Increasingly Courageous Cooperatives Award, Bekasi District(2位)	YKKジブコ・インドネシア社	ブカシ州政府
2023年8月	Pancasila Industrial Relations, Bekasi District(3位)	YKKジブコ・インドネシア社	ブカシリージェンシー人材事務所
2023年9月	2023 深圳企業 500 強選出	YKK 深圳社	深圳市企業聯合会、深圳市企業家協会
2023年9月	第17回キッズデザイン賞 経済産業大臣賞(パッシブタウン第4街区 たんぽぽ保育園)	YKK	特定非営利活動法人キッズデザイン協議会
2023年11月	2023年宝安区五類百強企業選出(工業百強、增加值百強、外貿百強)	YKK 深圳社	深圳市宝安区工業和信息化局
2023年11月	2023 広東省製造業 500 強選出	YKK 深圳社	暨南大学産業経済研究院、広東省製造業協会、広東省発展と改革研究院
2023年11月	Supporters of the Indonesia's Climate Village Program (ProKlim)	YKKインドネシア社	地域環境局(DLHK) 西ジャワ州
2023年12月	2022-2023年度 全国優秀外商投資企業(緑色減炭促進賞、和諧労働関係促進賞、コンプライアンス建設促進賞)	YKK 深圳社	中国外商投資企業協会 深圳外商投資企業協会
2023年12月	江蘇省緑色工場選出	YKKスナッフファスナー無錫社	江蘇省工業和信息化庁
2023年12月	企業の環境対策格付け(ブルー)	YKKインドネシア社	インドネシア国環境林業省(KLHK)
2024年1月	Great Place to Work 2023 Award(Community部門)	YKKポルトガル社	Great Place To Work®
2024年2月	CDP「気候変動」において最高評価「Aリスト」選定	YKK	CDP
2024年2月	Ikast-Brande Kommune ESG Social Award	YKKデンマーク社	Ikast-Brande Kommune
2024年3月	CDP「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定	YKK	CDP
2024年3月	節水型企業選出	YKK上海社	上海市水務局/上海市経済と信息化委員会
2024年3月	安全生産先進企業選出	YKK上海社	上海市閔行経済技術開発区
2024年3月	第10回深圳成長型企業 最優秀雇用主賞 - 組織効果賞	YKK 深圳社	深圳市最佳雇主評選委員会
2024年3月	2023年度節能減排先進企業選出	YKKスナッフファスナー無錫社	無錫市新呉区人民政府
2024年3月	2023年度泥城鎮納税貢献賞TOP10選出	YKK上海社	上海市浦東新区泥城鎮委員会、浦東新区泥城鎮人民政府
2024年3月	2023年度泥城鎮工業生産高TOP10選出	YKK上海社	上海市浦東新区泥城鎮委員会、浦東新区泥城鎮人民政府



〈お問い合わせ先〉

YKK株式会社

経営企画室 広報グループ

東京都千代田区神田和泉町1

TEL : 03 (3864) 2064

E-MAIL : k_ykk@ykk.com

<https://www.ykk.com/>

